

平成 2 9 年度

群 馬 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

群 馬 県 監 査 委 員

群監第131-2号
平成30年9月13日

群馬県知事 大澤正明様

群馬県監査委員	丸山幸男
同	林章
同	萩原涉
同	水野俊雄

平成29年度群馬県歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された平成29年度群馬県歳入歳出決算及び同附属書類について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要

1 審査の対象	1ページ
2 審査の手続	1
3 審査結果及び意見	1

第 2 決算の概況

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況	9
(2) 前年度との比較	9
(3) 資金収支等の状況	10
(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況	11
(5) 各年度末県債残高の推移	13
(6) 主な財政分析指標とその推移	14

2 一般会計

(1) 歳 入	15
(2) 歳 出	25

3 特別会計

(1) 歳 入	38
(2) 歳 出	39
(3) 会計別決算状況	40

4 財 産

(1) 公 有 財 産	49
(2) 物 品	51
(3) 債 権	52
(4) 基 金	53

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

平成29年度群馬県一般会計

同 群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

同 群馬県農業改良資金特別会計

同 群馬県県有模範林施設費特別会計

同 群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

同 群馬県用地先行取得特別会計

同 群馬県収入証紙特別会計

同 群馬県林業改善資金特別会計

同 群馬県流域下水道事業費特別会計

同 群馬県公債管理特別会計

同 群馬県中小企業振興資金特別会計

同 群馬県新エネルギー特別会計

2 審査の手続

平成29年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は、正確であるか、
- (2) 予算は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されているか、
- (3) 収入支出等の事務は、関係法規に準拠し、適正に処理されているか、
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか、

等に主眼をおき、関係帳票及び証拠書類等と照合し、関係者から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に実施した。

3 審査結果及び意見

審査結果

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びにそれぞれの附属書類を審査した結果は、次のとおりである。

決算の計数は、関係帳票、証拠書類及び指定金融機関の収納・支出の各計数と合致し、正確であることが認められた。

また、予算の執行、収入支出等の事務、並びに財産の取得、管理及び処分に関する事務は、関係法規に準拠し、おおむね適正に行われたものと認められた。

審査意見

(1) 平成29年度の県内経済状況及び県の財政状況

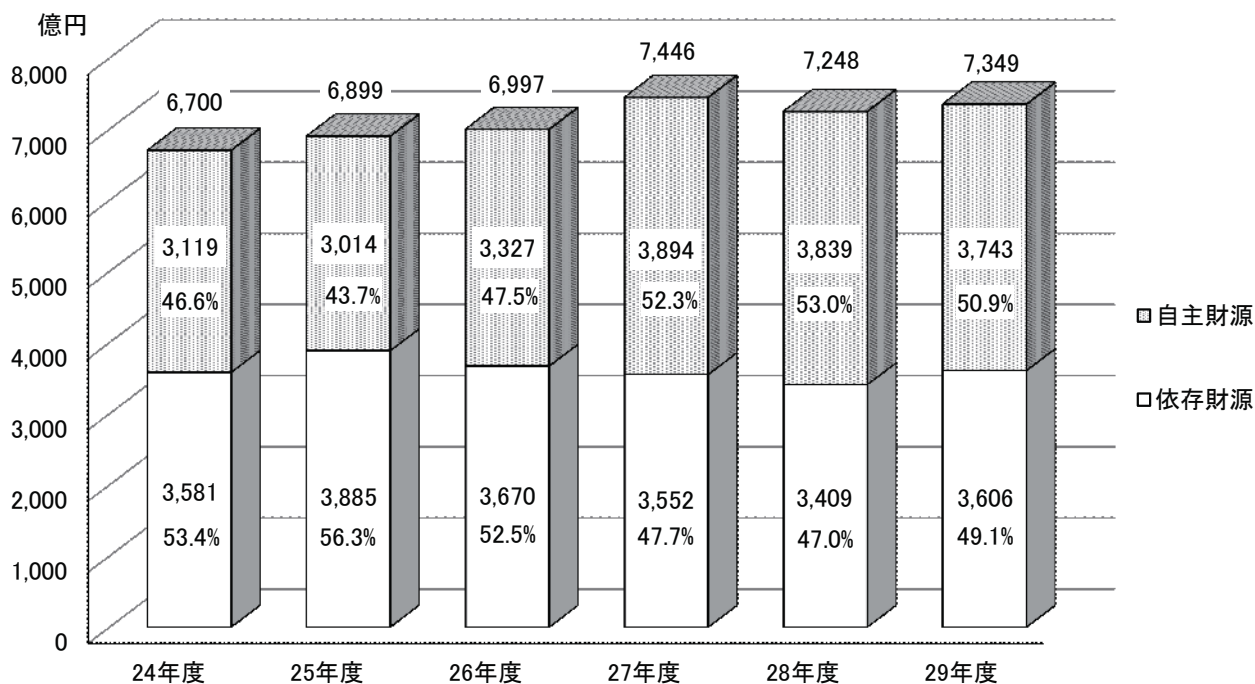
平成29年度における本県の経済状況をみると、年度前半の緩やかな回復基調から、年度後半は輸出において増勢に一服感がみられるものの、雇用・所得環境が改善するもとで個人消費も回復するなど、県内景気は回復している。

このような県内経済情勢の中、県税収入は前年度に比べ79億45万円(3.1%)減少したものの、地方消費税清算金が38億8,633万円(5.7%)、国庫支出金が20億8,071万円(2.4%)の増加となったことに加え、県債が243億8,560万円(25.3%)増加したことにより、一般会計の歳入は101億997万円(1.4%)の増加となった。

一方、歳出については、諸支出金が51億477万円(6.5%)、総務費が31億7,381万円(9.4%)、教育費が24億9,516万円(1.5%)の増となるなど、一般会計全体で113億759万円(1.6%)増加した。

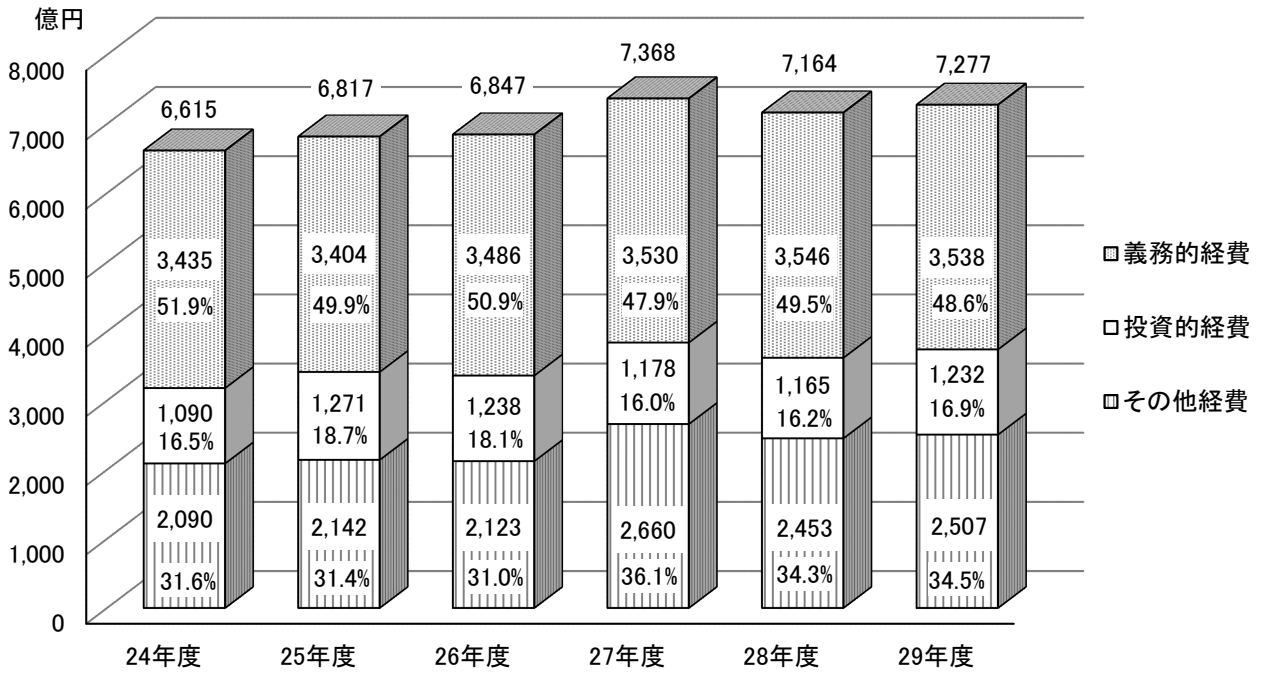
県の財政状況は、県債残高が前年度に比べ293億1,367万円(2.3%)増加している。また、積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は602億6,361万円となり、前年度に比べ16億5,126万円(2.8%)増加したが、満期一括償還方式の県債の元金償還に備えた減債基金への積立額を除く積立基金合計残高は年々減少し、平成元年度以降で最小となっていることなどから、依然として厳しい状況が続いている。

一般会計歳入決算額の推移



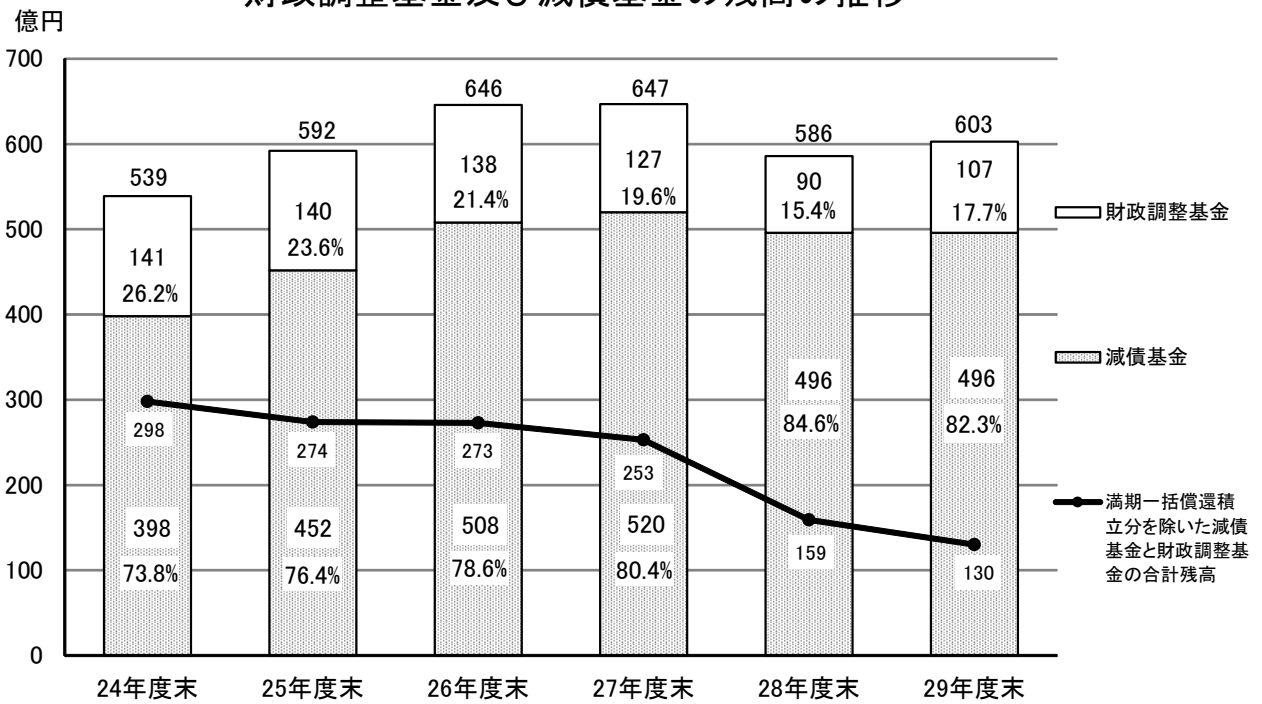
(15～16ページ「2 一般会計(1)歳入」参照)

一般会計歳出決算額の推移



(25～26ページ「2 一般会計(2)歳出」参照)

財政調整基金及び減債基金の残高の推移



(注) 財政調整基金及び減債基金は、5月末までの取崩額及び積増額を含めている。

(2) 審査意見

平成29年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査における、財務に関する事務等の執行についての意見は次のとおりである。今後の県民福祉の増進に努めるため、財政の健全化及び適正な予算執行に一層努めるよう強く望むものである。

① 県債について

県債発行額は、一般会計が1,206億6,960万円、特別会計が241億6,700万円、合計1,448億3,660万円となり、前年度に比べ230億8,922万円(19.0%)増加した。

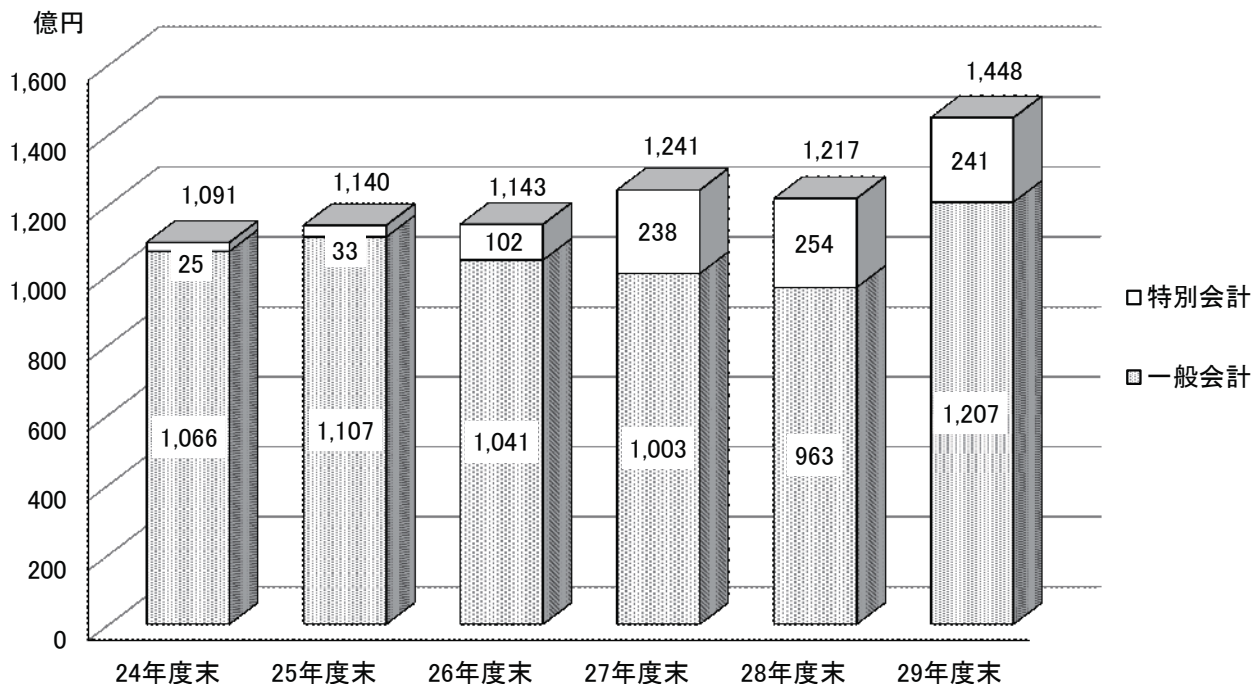
年度末の県債残高は、一般会計が1兆2,749億1,334万円、特別会計が241億6,628万円で、合計1兆2,990億7,962万円となり、前年度に比べ293億1,367万円(2.3%)増加した。また、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高も7,140億1,331万円となり、前年度に比べ106億4,724万円(1.5%)増加した。

実質公債費比率についてみると、29年度は11.5%と前年度に比べ0.2ポイント低下した。

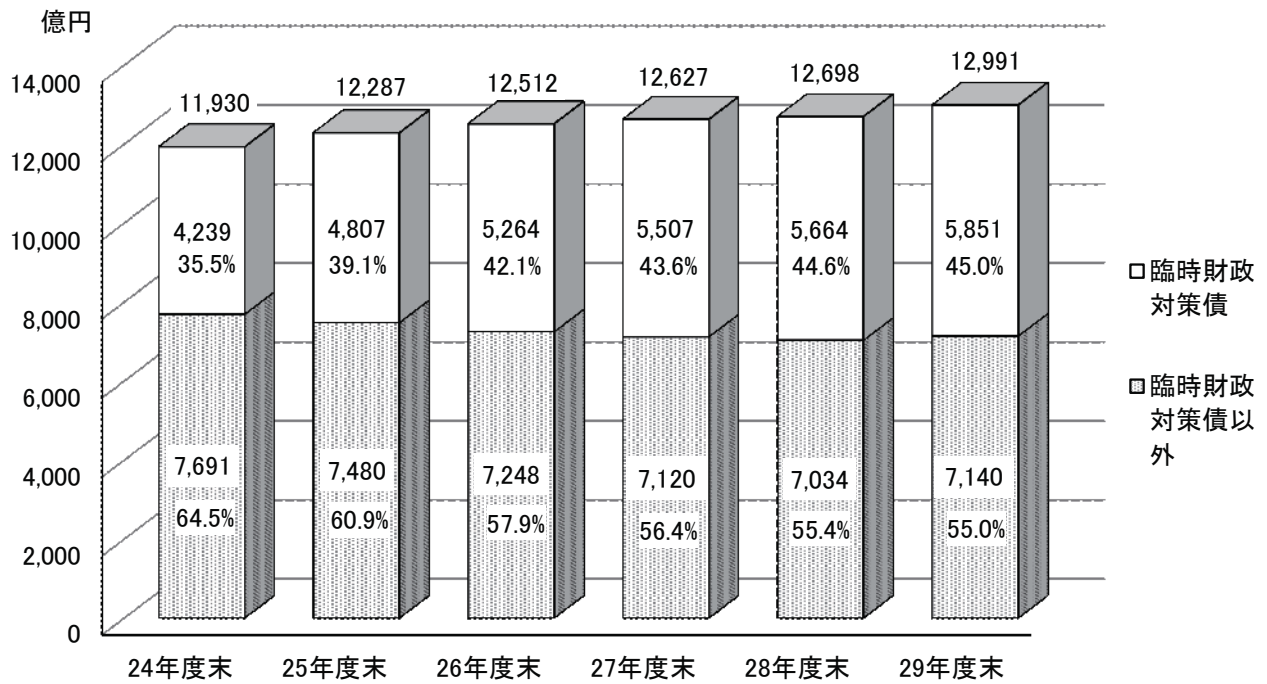
累積した県債残高は、後年度に公債費として大きな財政負担となり、財政構造の一層の硬直化を招くことから、自主財源の確保とともに、既存事業の徹底した見直しなどによる歳出削減に努め、県債残高の抑制に取り組むよう望むものである。

なお、一般会計におけるプライマリーバランス(基礎的財政収支)は、△90億9,698万円と、4年ぶりの赤字となり、また、臨時財政対策債を除いた額は前年度に比べ228億4,365万円減少し、951万円の赤字となった。

県債発行額の推移



県債残高の推移



(13~14ページ「(5)各年度末県債残高の推移」及び「(6)主な財政分析指標とその推移」参照)

(注) 県債残高は、満期一括償還方式による県債の元金償還に備えた減債基金への積立額(平成29年度は472億6,667万円)を差し引いていない。

②収入未済の縮減と債権管理について

本県では、収入未済額の圧縮に継続して取り組んでおり、その結果、平成29年度末の収入未済額は、一般会計が43億2,468万円、特別会計が2億7,132万円で、合計45億9,600万円となり、前年度に比べ5億3,239万円(10.4%)減少した。

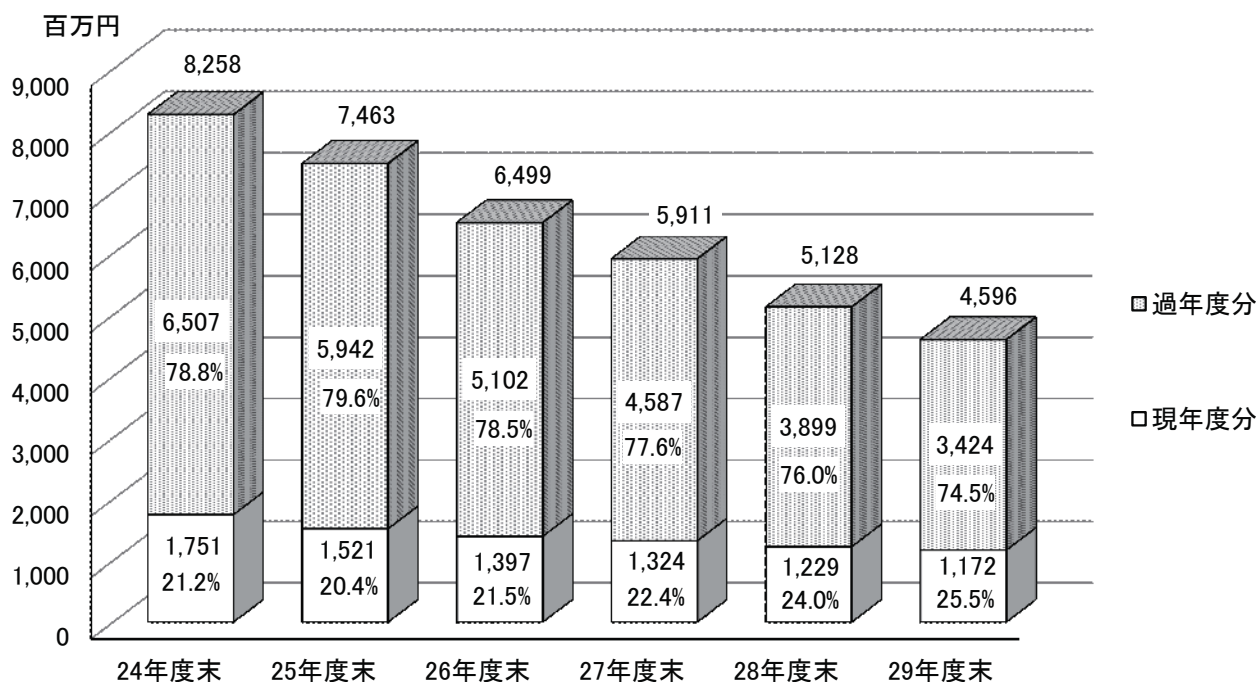
収入未済額のうち、現年度分は前年度に比べ5,719万円(4.7%)、過年度分は4億7,520万円(12.2%)の減となり、現年度分及び過年度分ともに減少している。

また、収入未済額のうち、県税の収入未済額は38億6,705万円であり、全体の約8割を占めている。主なものは個人の県民税33億700万円であるが、前年度に比べ4億5,584万円(12.1%)減少しており、県税全体の収入未済額も3億6,789万円(8.7%)減少した。これは、市町村と連携した歳入確保対策、組織的な債権管理の徹底及び全所体制による歳入確保対策を継続してきた成果である。

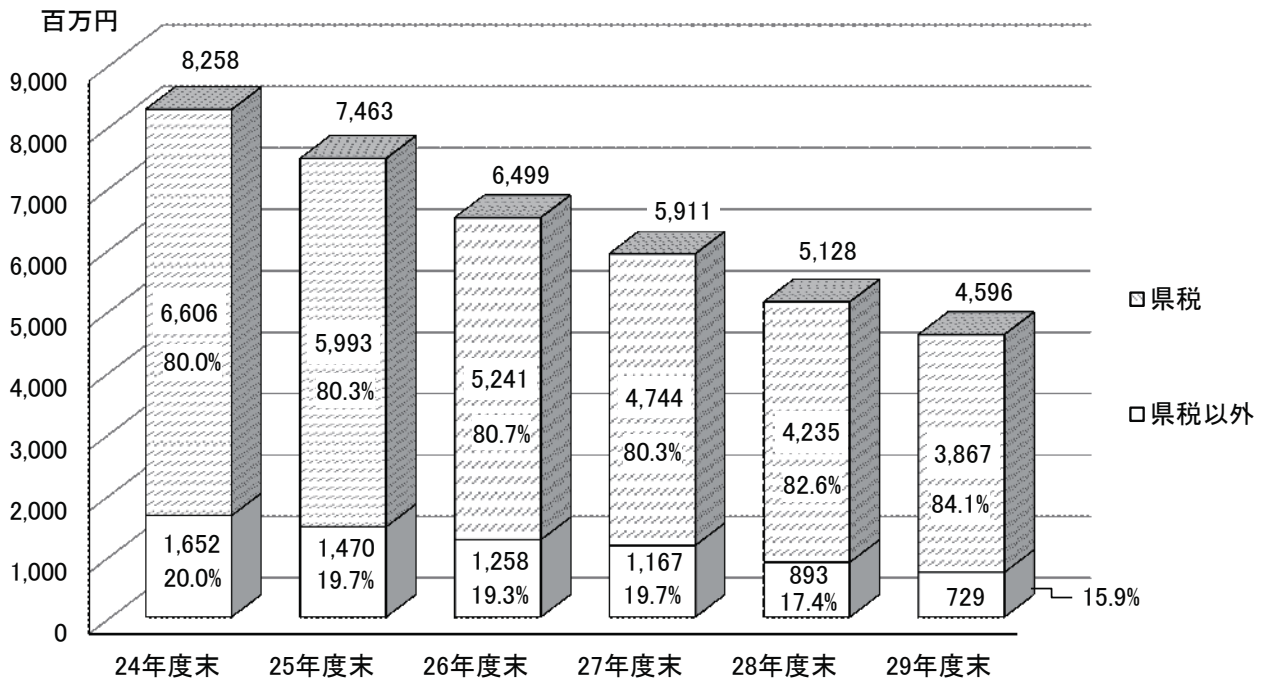
しかし、依然として多額の収入未済がある状況であり、負担の公平と財源確保の観点から、収入未済額の圧縮に向けて引き続き適切な事務処理に努められたい。

また、県税以外では、県営住宅使用料や母子父子寡婦福祉資金貸付金などでそれぞれ1億円を超える収入未済額が残っている。収入未済額の圧縮に向けて、新規滞納の発生防止を図るとともに、可能な措置を講じたにもかかわらず、なお回収困難な債権については、回収の可能性や費用対効果を考慮し、負担の公平性にも十分に留意しつつ債権整理を行うなど、適正な債権管理について全庁的な取り組みを進めるよう望むものである。

収入未済額の推移 1



収入未済額の推移 2



(11ページ「(4)ア. 収入未済額の状況」参照)

③財産管理について

平成28年度決算から、地方公会計において統一的な基準に基づいた財務書類の作成・公表が行われたところである。

複式簿記を導入するこの制度の効果の一つとして、資産・負債などのストック情報を一覽的に把握することが可能となることが挙げられているように、歳入・歳出のフローだけでなく、ストックである財産の適切な管理、活用、処分が地方公共団体にとって重要な課題となっている。

県では、未利用地等の適切な利活用の促進に取り組んできた結果、平成29年度の県有未利用地等の売払い額は10億5万円となり、前年度に比べ9億2,561万円の大増となったこと、高く評価するものである。引き続き、未利用地等については、適切な利活用や早期の処分に努められたい。

一方、財務における定期監査では、県の管理する土地等を利用させた場合の歳入の事務での遅延や誤りが散見されているほか、行政財産の用途廃止等の手続に適正を欠く事例が認められた。

また、平成29年度に行われた外部監査人による包括外部監査においても、物品の管理について多くの意見が付されたところである。

財産を有効に活用し、質の高い行政サービスを提供するため、適正な財産管理を行うことは県の重要な責務である。常時、正確な状況把握に努め、最大限の注意を払い管理することを望むものである。

(参考) 定期監査等における指摘事項等の状況

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	299	5	17	0	22
随時監査	10	0	1	0	1
計	309	5	18	0	23

監査結果	件数	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	5件	<ul style="list-style-type: none"> ○収入に関するもの(1件) <ul style="list-style-type: none"> ・物品損傷の賠償にかかる歳入の手続が、行われていなかったもの (警察本部1件) ○契約に関するもの(1件) <ul style="list-style-type: none"> ・リース契約期間満了後に購入予定であった物品について、購入に係る必要な手続を行わずに当該物品の使用を続けていたもの (産業経済部1件) ○支出に関するもの(1件) <ul style="list-style-type: none"> ・契約にかかる対価の支払時期が、大幅に遅延していたもの (教育委員会1件) ○財産に関するもの(1件) <ul style="list-style-type: none"> ・行政財産の用途廃止及び取り壊しにかかる決裁を行わずに、行政財産(建物)の解体撤去を行ったもの (農政部1件) ○その他(1件) <ul style="list-style-type: none"> ・臨時雇用者の雇用について、勤務日数や休暇の指定に誤りのあったもの (環境森林部1件)
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	18件	<ul style="list-style-type: none"> ○収入に関するもの(6件) <ul style="list-style-type: none"> ・過年度分の収納未済額について、繰越調定を失念していたもの (教育委員会1件) ・収入証紙について、実績報告書を重複して提出していたため、歳入額が過大となっていたもの (健康福祉部1件、県土整備部1件) ・収入証紙について、証紙が貼付された登録申請書の提出を受けたが、証紙に消印しないまま保管していたもの (環境森林部1件) ・光熱水費の徴収事務について算定を誤り、光熱水費を過小に徴収していたもの (生活文化スポーツ部1件) ・群馬県道路占用料徴収条例に規定される道路占用料について、徴収時期が遅延していたもの (県土整備部1件) ○支出に関するもの(4件) <ul style="list-style-type: none"> ・資金前渡金について、精算が行われていなかったもの又は精算時期が遅延していたもの (総務部2件、健康福祉部1件) ・単価契約にかかる対価の支払額が、誤っていたもの (県土整備部1件) ○契約に関するもの(4件) <ul style="list-style-type: none"> ・一度で締結すべき物品購入契約を2回に分けていたもの (農政部1件、県土整備部1件) ・契約期間外の実績が含まれていたもの及び業務完了の検査が遅延していたもの (県土整備部1件) ・契約履行後も契約保証金が還付されていなかったもの (県土整備部1件) ○財産に関するもの(1件) <ul style="list-style-type: none"> ・行政財産の使用許可及び使用料の徴収を失念していたもの (教育委員会1件) ○その他(3件) <ul style="list-style-type: none"> ・所得税及び復興特別所得税の源泉徴収をしていなかったもの (教育委員会1件) ・源泉徴収を行った所得税及び復興特別所得税を納期限までに、払出を行っていなかったもの (教育委員会1件) ・一度で締結すべき工事の契約を2回に分けていたもの (産業経済部1件)
検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)	0件	

(過年度会計に関する事項を含む)

第2 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収入支出差引残額	予算現額に対する比率	
					収 入	支 出
一般会計	771,118,635,555	734,939,088,972	727,746,641,274	7,192,447,698	95.3	94.4
特別会計	143,610,946,985	144,130,974,986	141,914,794,736	2,216,180,250	100.4	98.8
合 計	914,729,582,540	879,070,063,958	869,661,436,010	9,408,627,948	96.1	95.1

一般会計の決算額は、予算現額7,711億1,863万5,555円に対して、収入済額は7,349億3,908万8,972円、支出済額は7,277億4,664万1,274円で、収入支出差引残額（形式収支）は71億9,244万7,698円となっている。

特別会計の決算額は、予算現額1,436億1,094万6,985円に対して、収入済額は1,441億3,097万4,986円、支出済額は1,419億1,479万4,736円で、収入支出差引残額は22億1,618万250円となっている。

(2) 前年度との比較

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収入支出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	平成29年度	771,118,635,555	734,939,088,972	727,746,641,274	7,192,447,698	4,011,707,467	3,180,740,231
	平成28年度	758,026,363,599	724,829,116,878	716,439,053,643	8,390,063,235	5,099,188,738	3,290,874,497
	増 減 額	13,092,271,956	10,109,972,094	11,307,587,631	△1,197,615,537	△1,087,481,271	△110,134,266
特別会計	平成29年度	143,610,946,985	144,130,974,986	141,914,794,736	2,216,180,250	188,588,800	2,027,591,450
	平成28年度	156,169,450,943	156,837,136,128	154,795,239,856	2,041,896,272	5,961,985	2,035,934,287
	増 減 額	△12,558,503,958	△12,706,161,142	△12,880,445,120	174,283,978	182,626,815	△8,342,837
合 計	平成29年度	914,729,582,540	879,070,063,958	869,661,436,010	9,408,627,948	4,200,296,267	5,208,331,681
	平成28年度	914,195,814,542	881,666,253,006	871,234,293,499	10,431,959,507	5,105,150,723	5,326,808,784
	増 減 額	533,767,998	△2,596,189,048	△1,572,857,489	△1,023,331,559	△904,854,456	△118,477,103

一般会計においては、収入済額は前年度に比べ101億997万2,094円(1.4%)、支出済額は前年度に比べ113億758万7,631円(1.6%)のそれぞれ増加となっており、実質収支額は31億8,074万231円で、前年度に比べ1億1,013万4,266円(3.3%)の減少となっている。

また、特別会計においては、収入済額は前年度に比べ127億616万1,142円(8.1%)、支出済額は前年度に比べ128億8,044万5,120円(8.3%)のそれぞれ減少となっており、実質収支額は20億2,759万1,450円で、前年度に比べ834万2,837円(0.4%)の減少となっている。

(3) 資金収支等の状況

平成29年度資金収支（歳計外現金を含む。）及び一時借入金等の状況は、次の表のとおりである。

（資金収支の状況）

区 分	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			増 減 額 (A)－(B)
	収入額	支出額	収支差引額	累計収支 差引額(A)	一時借入金 等月末残額	累計収支 差引額(B)	一時借入金 等月末残額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4月	89,211	138,508	△49,297	△31,469	32,164	△41,830	42,535	10,361
5月	113,459	98,770	14,690	△16,780	25,000	△28,189	28,894	11,409
6月	107,497	61,884	45,612	28,833	0	25,539	0	3,294
7月	37,060	49,882	△12,822	16,011	0	12,588	0	3,423
8月	65,767	54,071	11,696	27,707	0	16,801	0	10,906
9月	53,710	68,341	△14,630	13,076	0	△248	943	13,324
10月	41,002	46,181	△5,179	7,897	0	△10,954	11,649	18,851
11月	126,771	95,092	31,679	39,576	0	27,630	0	11,946
12月	57,504	81,273	△23,769	15,807	0	11,787	0	4,020
1月	28,604	43,333	△14,729	1,078	0	△7,103	7,798	8,181
2月	52,426	47,644	4,782	5,860	10,000	△6,086	6,781	11,946
3月	147,088	129,583	17,505	23,365	0	17,828	0	5,537
合計	920,099	914,562	5,537					

（注1）4月及び5月には平成28年度分の収入額及び支出額が含まれている。

（注2）4月の累計収支差引額には平成29年3月末累計収支差引額178億28百万円が含まれている。

（注3）平成28年度繰越金104億32百万円は累計収支差引額に含まれているため6月の収入には計上していない。

（注4）各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

（一時借入金等の状況）

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	平成27年度 (C)	増 減 額	
				(A)－(B)	(A)－(C)
積 数	百万円 2,611,931	百万円 2,915,348	百万円 4,635,673	百万円 △303,417	百万円 △2,023,742
借 入 日 数	日 120	日 138	日 365	日 △18	日 △245
平 均 利 率	% 0.016	% 0.023	% 0.033	ポイント △0.007	ポイント △0.017
支 払 利 息	円 1,128,968	円 1,859,915	円 4,177,725	円 △730,947	円 △3,048,757

（注）積数は毎日の借入残高の累計額

収入額合計は9,200億99百万円、支出額合計は9,145億62百万円となっている。

月ごとの資金収支をみると、収入額が支出額を下回った月が6か月あった。また、累計の資金収支がマイナスとなった資金不足の月が2か月あった。

3月末の累計収支差引額は、県債発行額の増加や地方消費税清算金等の収入の増加により、前年度に比べ55億37百万円増加した。

資金不足額は金融機関からの一時借入金又は公営企業会計資金からの繰替使用により対処されており、年度末までには借入金は完済されている。

一時借入金等の状況をみると、借入日数は120日となり、前年度と比べ18日減少した。また、一年間の支払利息は112万8,968円となり、前年度に比べ73万947円(39.3%)減少した。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

ア. 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額を前年度と比べると、次の表のとおりである。

(一般会計)

区	分	平成29年度	平成28年度	増減額	率
1	県 税	3,867,053,535	4,234,943,640	△367,890,105	△8.7
	個人の県民税	3,306,998,887	3,762,835,438	△455,836,551	△12.1
	法人の県民税	25,121,276	17,508,174	7,613,102	43.5
	個人の事業税	58,506,431	71,801,029	△13,294,598	△18.5
	法人の事業税	193,788,280	49,025,454	144,762,826	295.3
	不動産取得税	78,816,028	72,244,466	6,571,562	9.1
	自動車税	203,822,633	261,529,079	△57,706,446	△22.1
7	分担金及び負担金	53,496,147	51,898,634	1,597,513	3.1
	児童福祉費関係負担金	43,460,090	41,601,927	1,858,163	4.5
	障害政策費関係負担金	10,036,057	10,296,707	△260,650	△2.5
8	使用料及び手数料	113,004,269	120,205,928	△7,201,659	△6.0
	住宅政策関係使用料	109,042,453	116,248,501	△7,206,048	△6.2
	その他	3,961,816	3,957,427	4,389	0.1
10	財産収入	3,740	3,740	0	0.0
14	諸収入	291,126,536	437,616,382	△146,489,846	△33.5
	加算金	30,022,177	14,906,977	15,115,200	101.4
	地域改善対策高等学校等修学奨励金貸付金元利収入	10,209,341	10,198,205	11,136	0.1
	地域改善対策大学進学奨励費貸付金元利収入	18,377,673	18,188,388	189,285	1.0
	損害賠償金	11,291,546	11,291,546	0	0.0
	違約金及び延納利息	369,600	2,693,638	△2,324,038	△86.3
	雑入(こども未来部所管)	14,995,460	18,245,790	△3,250,330	△17.8
	雑入(健康福祉部所管)	117,128,678	100,216,603	16,912,075	16.9
	雑入(環境森林部所管)	46,931,000	220,603,000	△173,672,000	△78.7
	雑入(農政部所管)	25,077,490	25,077,490	0	0.0
	その他	16,723,571	16,194,745	528,826	3.3
合	計	4,324,684,227	4,844,668,324	△519,984,097	△10.7

(特別会計)

区	分	平成29年度	平成28年度	増減額	率
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	188,035,996	195,500,483	△7,464,487	△3.8
	農業改良資金	12,578,000	12,998,000	△420,000	△3.2
	小規模企業者等設備導入資金助成費	4,863,415	5,283,415	△420,000	△7.9
	林業改善資金	65,839,814	69,940,551	△4,100,737	△5.9
合	計	271,317,225	283,722,449	△12,405,224	△4.4

一般会計の収入未済額は43億2,468万4,227円であり、主なものは、県税38億6,705万3,535円、諸収入2億9,112万6,536円、使用料及び手数料1億1,300万4,269円である。前年度と比べると、全体で5億1,998万4,097円(10.7%)減少しているが、これは、県税のうち個人の県民税が4億5,583万6,551円(12.1%)減少したこと等によるものである。

特別会計の収入未済額は2億7,131万7,225円であり、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金1億8,803万5,996円、林業改善資金6,583万9,814円であり、貸付金元利収入等である。前年度と比べると、全体で1,240万5,224円(4.4%)減少しているが、これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金が746万4,487円(3.8%)減少したこと等によるものである。

イ. 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額を前年度と比べると、次の表のとおりである。

(一般会計)

区	分	平成29年度	平成28年度	増減額・率	
1	県税	398,041,209	477,619,573	△79,578,364	△16.7
	個人の県民税	303,263,542	352,062,230	△48,798,688	△13.9
	法人の県民税	4,196,326	9,909,677	△5,713,351	△57.7
	個人の事業税	12,213,277	9,042,292	3,170,985	35.1
	法人の事業税	12,796,878	21,675,646	△8,878,768	△41.0
	不動産取得税	6,868,537	19,417,385	△12,548,848	△64.6
	自動車税	58,702,649	65,512,343	△6,809,694	△10.4
7	分担金及び負担金	7,907,143	7,512,000	395,143	5.3
	児童福祉費関係負担金	6,264,563	6,412,360	△147,797	△2.3
	障害政策費関係負担金	1,642,580	1,099,640	542,940	49.4
8	使用料及び手数料	3,299,522	9,104,798	△5,805,276	△63.8
	河川関係使用料	3,590	408,448	△404,858	△99.1
	住宅政策関係使用料	3,259,261	8,696,350	△5,437,089	△62.5
	その他	36,671	0	36,671	皆増
14	諸収入	183,491,177	8,040,527	175,450,650	2,182.1
	加算金	3,174,000	6,853,200	△3,679,200	△53.7
	過料等	684,000	474,000	210,000	44.3
	違約金及び延納利息	2,324,038	0	2,324,038	皆増
	雑入(こども未来部所管)	2,389,670	0	2,389,670	皆増
	雑入(健康福祉部所管)	1,149,268	660,827	488,441	73.9
	雑入(環境森林部所管)	173,552,000	0	173,552,000	皆増
	雑入(県土整備部所管)	155,518	43,500	112,018	257.5
	その他	62,683	9,000	53,683	596.5
	合計	592,739,051	502,276,898	90,462,153	18.0

(特別会計)

区	分	平成29年度	平成28年度	増減額・率	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	0	2,108,261	△2,108,261	皆減
	小規模企業者等設備導入資金助成費	0	205,441,942	△205,441,942	皆減
	合計	0	207,550,203	△207,550,203	皆減

一般会計の不納欠損額は5億9,273万9,051円であり、主なものは、県税の3億9,804万1,209円である。前年度と比べると9,046万2,153円(18.0%)増加しており、これは主に、環境森林部所管の雑入が1億7,355万2,000円皆増したことなどによるものである。

特別会計の不納欠損処分は該当が無く、前年度に比べると2億755万203円皆減した。これは主に、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金元利収入が2億544万1,942円皆減したことによるものである。

(5) 各年度末県債残高の推移

県債残高は、一般会計が1兆2,749億1,334万204円、特別会計が241億6,627万9,888円で、合計1兆2,990億7,962万92円となり、前年度末に比べ293億1,367万1,682円(2.3%)増加した。また、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた県債残高も、7,140億1,331万2,092円となり、前年度末に比べ106億4,724万417円(1.5%)増加した。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
発 行 残 高	百万円 1,228,658 (747,953)	百万円 1,251,221 (724,813)	百万円 1,262,658 (711,924)	百万円 1,269,766 (703,366)	百万円 1,299,080 (714,013)
	対前年度増減額 35,654 (△21,165)	22,563 (△23,140)	11,437 (△12,888)	7,108 (△8,558)	29,314 (10,647)
	対前年度増減率 3.0 (△2.8)	1.8 (△3.1)	0.9 (△1.8)	0.6 (△1.2)	2.3 (1.5)

(注1) () 内は、臨時財政対策債以外の残高を示し、内数である。

(注2) 残高は、満期一括償還方式による県債の元金償還に備えた減債基金への積立額(平成29年度は472億6,667万円)を差し引いていない。

(6) 主な財政分析指標とその推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費等の支出が減少し、減収補てん債や地方消費税清算金等の収入が増加したことにより、平成29年度は96.6%となり、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

標準財政規模に対する、県債の元利償還金と公営企業債の元利償還のための繰出金等の合計額の比率である実質公債費比率は11.5%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

県債以外の歳入で公債費以外の歳出が賅えているかを示すプライマリーバランス（一般会計ベースで臨時財政対策債を除く。）は、平成29年度は951万1千円の赤字となり、前年度に比べ228億4,364万5千円減少した。

財政指標の推移（普通会計ベース）

（単位：％）

区	分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率	群馬	95.6	93.7	95.8	98.2	96.6
	全国	93.0	93.0	93.4	94.3	—
自主財源比率	群馬	48.3	50.9	53.4	53.5	51.0
	全国	51.1	53.5	55.9	55.4	—
実質公債費比率	群馬	12.0	12.2	12.1	11.7	11.5
	全国	13.5	13.1	12.7	11.9	—
将来負担比率	群馬	169.0	162.8	155.2	160.2	159.4
	全国	200.7	187.0	175.6	173.4	—

（注）普通会計ベースとは、一般会計と特別会計（公営企業及び収益事業の会計を除く。）を合算の上、計算したものの。

- 経常収支比率**：県税、普通交付税等の経常的な一般財源に対する、人件費、扶助費及び公債費等の経常経費に充当した一般財源の比率。この値が高いほど弾力性を失い、財政が硬直化している。
- 自主財源比率**：歳入総額に占める自主財源の比率。
- 実質公債費比率**：公債費＋公債費に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等）に充当される一般財源の、標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均。18%以上になると起債に際し国の許可が必要とされ、25%以上になると一部の起債が制限される。
- 将来負担比率**：将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

プライマリーバランスの推移（一般会計ベース）

（単位：千円）

区	分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	臨時財政対策債を除く	39,045,075	45,851,018	26,677,011	22,834,134	△9,511
	〃 を含む	△4,655,830	11,353,609	9,963,414	15,903,559	△9,096,983

○**プライマリーバランス**：「基礎的財政収支」ともいう。（歳入－県債）－（歳出－公債費）で計算され、正の額なら県債以外の歳入により公債費以外の歳出が賅えていることとなる。

2 一般会計

(1) 歳入

平成29年度一般会計歳入決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比	収入済 額の 構成比	収 入 率	
								対予算	対調定
1 県 税	円 242,159,000,000	円 247,910,292,603	円 (544,386) 243,645,742,245	円 398,041,209	円 3,867,053,535	円 1,486,742,245	% 33.2	% 100.6	% 98.3
2 地方消費税 清算金	72,652,450,000	72,652,450,308	72,652,450,308	0	0	308	9.9	100.0	100.0
3 地方譲与税	31,650,959,000	31,650,959,000	31,650,959,000	0	0	0	4.3	100.0	100.0
4 地方特例 交付金	901,885,000	901,885,000	901,885,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
5 地方交付税	118,986,335,000	118,986,335,000	118,986,335,000	0	0	0	16.2	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	819,344,000	819,344,000	819,344,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	5,795,346,000	5,380,741,769	5,319,338,479	7,907,143	53,496,147	△476,007,521	0.7	91.8	98.9
8 使用料及び 手数料	13,262,829,000	13,457,591,587	13,341,287,796	3,299,522	113,004,269	78,458,796	1.8	100.6	99.1
9 国庫支出金	104,920,186,367	87,623,051,274	87,623,051,274	0	0	△17,297,135,093	11.9	83.5	100.0
10 財産収入	2,208,125,000	2,236,310,207	2,236,306,467	0	3,740	28,181,467	0.3	101.3	100.0
11 寄附金	132,633,000	132,635,039	132,635,039	0	0	2,039	0.0	100.0	100.0
12 繰入金	14,499,885,450	13,150,032,117	13,150,032,117	0	0	△1,349,853,333	1.8	90.7	100.0
13 繰越金	8,390,062,738	8,390,063,235	8,390,063,235	0	0	497	1.2	100.0	100.0
14 諸収入	15,404,995,000	15,894,649,425	(27,300) 15,420,059,012	183,491,177	291,126,536	15,064,012	2.1	100.1	97.0
15 県 債	139,334,600,000	120,669,600,000	120,669,600,000	0	0	△18,665,000,000	16.4	86.6	100.0
合 計	771,118,635,555	739,855,940,564	(571,686) 734,939,088,972	592,739,051	4,324,684,227	△36,179,546,583	100.0	95.3	99.3

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額は7,349億3,908万8,972円で、前年度に比べ101億997万2,094円(1.4%)の増加となっている。なお、予算現額に対する収入率は95.3%、調定額に対する収入率は99.3%となっている。収入済額の主なものを款別構成比で見ると、県税が33.2%で最も大きく、次いで県債16.4%、地方交付税16.2%、国庫支出金11.9%の順になっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、県債243億8,560万円(25.3%)、地方消費税清算金38億8,632万9,930円(5.7%)及び国庫支出金20億8,070万9,670円(2.4%)であり、減少した主なものは、県税△79億44万9,435円(△3.1%)、地方交付税△77億4,037万5,000円(△6.1%)、繰入金△62億9,580万2,974円(△32.4%)である。

収入未済額は43億2,468万4,227円で、主なものは県税38億6,705万3,535円(構成比89.4%)である。

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増 減 額 ・ 率		
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)	
自 主 財 源	1 県 税	243,645,742,245 円	33.2 %	251,546,191,680 円	34.7 %	△7,900,449,435 円	△3.1 %
	2 地方消費税清算金	72,652,450,308	9.9	68,766,120,378	9.5	3,886,329,930	5.7
	7 分担金及び負担金	5,319,338,479	0.7	4,944,377,846	0.7	374,960,633	7.6
	8 使用料及び手数料	13,341,287,796	1.8	13,470,080,566	1.8	△128,792,770	△1.0
	10 財 産 収 入	2,236,306,467	0.3	1,165,315,094	0.2	1,070,991,373	91.9
	11 寄 附 金	132,635,039	0.0	364,010,438	0.0	△231,375,399	△63.6
	12 繰 入 金	13,150,032,117	1.8	19,445,835,091	2.7	△6,295,802,974	△32.4
	13 繰 越 金	8,390,063,235	1.1	7,728,426,291	1.1	661,636,944	8.6
	14 諸 収 入	15,420,059,012	2.1	16,495,199,890	2.3	△1,075,140,878	△6.5
	計	374,287,914,698	50.9	383,925,557,274	53.0	△9,637,642,576	△2.5
依 存 財 源	3 地 方 譲 与 税	31,650,959,000	4.3	30,647,566,000	4.2	1,003,393,000	3.3
	4 地方特例交付金	901,885,000	0.2	831,690,000	0.1	70,195,000	8.4
	5 地方交付税	118,986,335,000	16.2	126,726,710,000	17.5	△7,740,375,000	△6.1
	6 交通安全対策特別交付金	819,344,000	0.1	871,252,000	0.1	△51,908,000	△6.0
	9 国庫支出金	87,623,051,274	11.9	85,542,341,604	11.8	2,080,709,670	2.4
	15 県 債	120,669,600,000	16.4	96,284,000,000	13.3	24,385,600,000	25.3
	計	360,651,174,274	49.1	340,903,559,604	47.0	19,747,614,670	5.8
合 計	734,939,088,972	100.0	724,829,116,878	100.0	10,109,972,094	1.4	

平成29年度の自主財源は3,742億8,791万4,698円で、前年度に比べ96億3,764万2,576円(2.5%)減少している。歳入における自主財源の構成比は50.9%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

次に、依存財源は3,606億5,117万4,274円で、前年度に比べ197億4,761万4,670円(5.8%)増加している。歳入における依存財源の構成比は49.1%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

第1款 県 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成29年度	円 242,159,000,000	円 247,910,292,603	円 (544,386) 243,645,742,245	円 398,041,209	円 3,867,053,535	円 1,486,742,245
平成28年度	250,000,000,000	256,256,683,258	(2,071,635) 251,546,191,680	477,619,573	4,234,943,640	1,546,191,680
比 較 増 減	△7,841,000,000	△8,346,390,655	(△1,527,249) △7,900,449,435	△79,578,364	△367,890,105	△59,449,435

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額を前年度に比べると、79億44万9,435円(3.1%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
個 人 の 県 民 税	円 2,668,223,499	% 3.9	法 人 の 事 業 税	円 11,275,200,516	% 17.5
地 方 消 費 税 譲 渡 割	1,054,394,785	2.6	法 人 の 県 民 税	1,578,115,286	12.5
自 動 車 取 得 税	827,203,700	28.6	県 た ば こ 税	133,146,122	5.7

科目別収入状況は、次の表のとおりである。

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 民 税	83,063,077,000	86,544,725,255	円 (140,100) 82,905,285,324	307,459,868	3,332,120,163	99.8	95.8
(1) 個 人	71,168,741,000	74,703,628,661	71,093,366,232	303,263,542	3,306,998,887	99.9	95.2
(2) 法 人	11,153,836,000	11,085,867,783	(140,100) 11,056,690,281	4,196,326	25,121,276	99.1	99.7
(3) 利 子 割	740,500,000	755,228,811	755,228,811	0	0	102.0	100.0
2 事 業 税	53,867,821,000	55,223,485,379	(30,200) 54,946,210,713	25,010,155	252,294,711	102.0	99.5
(1) 個 人	1,848,464,000	2,002,822,229	1,932,102,521	12,213,277	58,506,431	104.5	96.5
(2) 法 人	52,019,357,000	53,220,663,150	(30,200) 53,014,108,192	12,796,878	193,788,280	101.9	99.6
3 地 方 消 費 税	42,279,310,000	41,873,897,136	41,873,897,136	0	0	99.0	100.0
(1) 譲 渡 割	42,103,915,000	41,694,600,436	41,694,600,436	0	0	99.0	100.0
(2) 貨 物 割	175,395,000	179,296,700	179,296,700	0	0	102.2	100.0
4 不 動 産 取 得 税	5,371,081,000	5,716,108,579	(40,100) 5,630,464,114	6,868,537	78,816,028	104.8	98.5
5 県 た ば こ 税	2,267,434,000	2,219,057,970	2,219,057,970	0	0	97.9	100.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,207,089,000	1,200,472,878	1,200,472,878	0	0	99.5	100.0
7 自 動 車 取 得 税	3,736,133,000	3,719,062,000	3,719,062,000	0	0	99.5	100.0
8 軽 油 引 取 税	16,124,682,000	16,941,777,935	16,941,777,935	0	0	105.1	100.0
9 自 動 車 税	34,219,876,000	34,448,390,571	(333,986) 34,186,199,275	58,702,649	203,822,633	99.9	99.2
10 鉱 区 税	1,739,000	1,739,300	1,739,300	0	0	100.0	100.0
11 狩 猟 税	20,758,000	21,575,600	21,575,600	0	0	103.9	100.0
合 計	242,159,000,000	247,910,292,603	(544,386) 243,645,742,245	398,041,209	3,867,053,535	100.6	98.3

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

予算現額に対する収入率は100.6%であり、また、調定額に対する収入率は98.3%である。

最近5か年の県税収入状況は、次の表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成29年度	円 247,910,292,603	円 243,645,742,245	円 544,386	円 398,041,209	円 3,867,053,535	% 98.3
平成28年度	256,256,683,258	251,546,191,680	2,071,635	477,619,573	4,234,943,640	98.2
平成27年度	250,429,762,099	245,131,652,824	573,886	554,846,152	4,743,837,009	97.9
平成26年度	227,195,878,004	221,272,372,942	271,115	682,505,191	5,241,270,986	97.4
平成25年度	208,589,564,469	201,894,946,169	496,907	702,057,126	5,993,058,081	96.8

不納欠損額を前年度に比べると、7,957万8,364円(16.7%)の減少となっている。

収入未済額を前年度に比べると、3億6,789万105円(8.7%)の減少となっており、8年連続の減少である。これは、市町村と連携した歳入確保対策、組織的な債権管理の徹底及び全所体制による歳入確保対策を継続してきた成果である。今後も、収入率の向上、収入未済額の圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第2款 地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
平成29年度	円 72,652,450,000	円 72,652,450,308	円 72,652,450,308	円 0	円 0	円 308
平成28年度	68,766,120,000	68,766,120,378	68,766,120,378	0	0	378
比較増減	3,886,330,000	3,886,329,930	3,886,329,930	0	0	△70

収入済額を前年度に比べると、38億8,632万9,930円(5.7%)の増加となっている。

これは、国から都道府県への地方消費税払込額の増加及び清算基準の見直しにより、本県分の清算金の額が増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
平成29年度	円 31,650,959,000	円 31,650,959,000	円 31,650,959,000	円 0	円 0	円 0
平成28年度	30,647,566,000	30,647,566,000	30,647,566,000	0	0	0
比較増減	1,003,393,000	1,003,393,000	1,003,393,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、10億339万3,000円(3.3%)の増加となっている。

収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地方法人特別譲与税	円 1,020,694,000	% 3.7	地方揮発油譲与税	円 16,616,000	% 0.6
			石油ガス譲与税	685,000	0.5

地方法人特別譲与税の増加は、国へ払い込まれた地方法人特別税の増収により、都道府県へ譲与される地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成29年度	円 901,885,000	円 901,885,000	円 901,885,000	円 0	円 0	円 0
平成28年度	831,690,000	831,690,000	831,690,000	0	0	0
比 較 増 減	70,195,000	70,195,000	70,195,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、7,019万5,000円(8.4%)の増加となっている。

第5款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成29年度	円 118,986,335,000	円 118,986,335,000	円 118,986,335,000	円 0	円 0	円 0
平成28年度	126,726,710,000	126,726,710,000	126,726,710,000	0	0	0
比 較 増 減	△7,740,375,000	△7,740,375,000	△7,740,375,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、77億4,037万5,000円(6.1%)の減少となっている。

収入済額の減少は、次の表のとおりである。

科 目	平成29年度	平成28年度	減 少 額	減 少 率
普 通 交 付 税	円 116,848,432,000	円 123,043,167,000	円 6,194,735,000	% 5.0
特 別 交 付 税	2,137,903,000	3,683,543,000	1,545,640,000	42.0

普通交付税の減少は、臨時財政対策債への振替の増加等による減、特別交付税の減少は、平成26年2月の大雪対策分の皆減等による減である。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成29年度	円 819,344,000	円 819,344,000	円 819,344,000	円 0	円 0	円 0
平成28年度	871,252,000	871,252,000	871,252,000	0	0	0
比 較 増 減	△51,908,000	△51,908,000	△51,908,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、5,190万8,000円(6.0%)の減少となっている。

第7款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成29年度	円 5,795,346,000	円 5,380,741,769	円 5,319,338,479	円 7,907,143	円 53,496,147	円 △476,007,521
平成28年度	5,094,129,000	5,003,788,480	4,944,377,846	7,512,000	51,898,634	△149,751,154
比 較 増 減	701,217,000	376,953,289	374,960,633	395,143	1,597,513	△326,256,367

収入済額を前年度に比べると、3億7,496万633円(7.6%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費負担金	円 382,107,200	% 13.5	農政費分担金	円 98,407,838	% 32.7
農政費負担金	54,002,662	4.0	教育費負担金	294,138	0.5
環境森林費負担金	33,446,616	11.4			

県土整備費負担金の増加は、水源地域整備事業に係る受益者負担金等の増によるものである。

収入未済額の主なものは、児童養護施設等に入所する際、本人又は扶養義務者が入所費用の一部を負担することも未来費負担金であり、その圧縮に向けて、一層努力を望むものである。

第8款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成29年度	円 13,262,829,000	円 13,457,591,587	円 13,341,287,796	円 3,299,522	円 113,004,269	円 78,458,796
平成28年度	13,380,746,000	13,599,366,555	(24,737) 13,470,080,566	9,104,798	120,205,928	89,334,566
比 較 増 減	△117,917,000	△141,774,968	(△24,737) △128,792,770	△5,805,276	△7,201,659	△10,875,770

(注) ()内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額を前年度に比べると、1億2,879万2,770円(1.0%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
生活文化スポーツ使用料	円 10,681,783	% 10.8	県土整備使用料	円 84,659,576	% 2.0
産業経済使用料	10,292,427	18.6	県土整備手数料	20,776,700	8.1
農政手数料	4,849,360	14.1	教育使用料	20,617,404	0.4

収入未済額の主なものは、県営住宅使用料等の県土整備使用料であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第9款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成29年度	円 104,920,186,367	円 87,623,051,274	円 87,623,051,274	円 0	円 0	円 △17,297,135,093
平成28年度	101,169,686,031	85,542,341,604	85,542,341,604	0	0	△15,627,344,427
比 較 増 減	3,750,500,336	2,080,709,670	2,080,709,670	0	0	△1,669,790,666

収入済額を前年度に比べると、20億8,070万9,670円(2.4%)の増加となっている。
収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費国庫補助金	円 1,392,129,967	% 6.4	県土整備費国庫負担金	円 951,033,889	% 21.7
健康福祉費国庫補助金	1,271,718,805	17.3	こども未来費国庫補助金	669,454,931	38.1
環境森林費国庫補助金	558,319,040	47.2	総務費国庫補助金	186,159,808	5.0

県土整備費国庫補助金の増加は、社会資本整備総合交付金等の増、健康福祉費国庫補助金の増加は、国民健康保険財政安定化基金の積立等に係る補助金の増、環境森林費国庫補助金の増加は、合板・製材生産性強化対策交付金等の増によるものである。

県土整備費国庫負担金の減少は、上信自動車道等の道路整備に係る前年度からの繰越額が減ったことによる補助金の減、こども未来費国庫補助金の減少は、認定こども園等整備事業費の減少等に伴う補助金の減、総務費国庫補助金の減少は、幼稚園耐震化整備事業の実施園がなかったことによる補助金の減によるものである。

第10款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成29年度	円 2,208,125,000	円 2,236,310,207	円 2,236,306,467	円 0	円 3,740	円 28,181,467
平成28年度	1,145,430,000	1,165,318,834	1,165,315,094	0	3,740	19,885,094
比 較 増 減	1,062,695,000	1,070,991,373	1,070,991,373	0	0	8,296,373

収入済額を前年度に比べると、10億7,099万1,373円(91.9%)の増加となっている。
収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
不動産売払収入	円 1,111,881,680	% 385.1	財産運用収入	円 26,571,730	% 8.3
生産物売払収入	10,689,527	2.9	利子及び配当金	15,859,795	11.3
			物品売払収入	9,148,309	21.0

不動産売払収入の増加は、旧中部福祉事務所及び元国領町庁舎敷地の売払等の増によるものである。

第11款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成29年度	円 132,633,000	円 132,635,039	円 132,635,039	円 0	円 0	円 2,039
平成28年度	364,136,000	364,010,438	364,010,438	0	0	△125,562
比 較 増 減	△231,503,000	△231,375,399	△231,375,399	0	0	127,601

収入済額を前年度に比べると、2億3,137万5,399円(63.6%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
環 境 森 林 費 寄 附 金	円 103,268,174	% 4,941.8	産 業 経 済 費 寄 附 金	円 311,937,439	% 98.4
一 般 寄 附 金	3,832,689	83.3	健 康 福 祉 費 寄 附 金	18,913,530	91.8
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 費 寄 附 金	1,237,506	130.6	総 務 費 寄 附 金	10,763,000	皆 減

環境森林費寄附金の増加は、企業版ふるさと納税制度の開始に伴う寄附等の増によるものである。

産業経済費寄附金の減少は、前年度に公益財団法人群馬県産業支援機構から情報化基盤整備基金事業の廃止に伴う運用基金の自主返納があったこと等の減によるものである。

第12款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成29年度	円 14,499,885,450	円 13,150,032,117	円 13,150,032,117	円 0	円 0	円 △1,349,853,333
平成28年度	21,696,437,188	19,445,835,091	19,445,835,091	0	0	△2,250,602,097
比 較 増 減	△7,196,551,738	△6,295,802,974	△6,295,802,974	0	0	900,748,764

収入済額を前年度に比べると、62億9,580万2,974円(32.4%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
ぐんま未来創生基金繰入金	円 1,000,000,000	% 皆 増	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	円 5,415,411,000	% 皆 減
電 気 事 業 会 計 繰 入 金	800,000,000	400.0	用 地 先 行 取 得 特 別 会 計 繰 入 金	2,000,000,000	皆 減
国 民 健 康 保 険 広 域 化 支 援 基 金 繰 入 金	657,257,931	皆 増	減 債 基 金 繰 入 金	1,102,000,000	19.3

ぐんま未来創生基金繰入金の増加は、取崩必要額の増、電気事業会計繰入金の増加は、事業利益の一部をぐんま未来創生基金の原資とするための増、国民健康保険広域化支援基金繰入金の増加は、基金終了に伴う取崩の増によるものである。

財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金の減少は、取崩必要額の減、用地先行取得特別会計繰入金の減少は、前年度に行われた用地先行取得特別会計からの資金の繰入れが、平成29年度は行われなかったことによる減である。

第13款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
平成29年度	円 8,390,062,738	円 8,390,063,235	円 8,390,063,235	円 0	円 0	円 497
平成28年度	7,728,425,405	7,728,426,291	7,728,426,291	0	0	886
比較増減	661,637,333	661,636,944	661,636,944	0	0	△389

収入済額を前年度に比べると、6億6,163万6,944円(8.6%)の増加となっている。

収入済額83億9,006万3,235円には、前年度からの繰越事業に伴う繰越財源充当額50億9,918万8,738円が含まれている。

第14款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
平成29年度	円 15,404,995,000	円 15,894,649,425	円 (27,300) 15,420,059,012	円 183,491,177	円 291,126,536	円 15,064,012
平成28年度	16,511,035,975	16,940,850,899	円 (5,900) 16,495,199,890	8,040,527	437,616,382	△15,836,085
比較増減	△1,106,040,975	△1,046,201,474	円 (21,400) △1,075,140,878	175,450,650	△146,489,846	30,900,097

(注) ()内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額を前年度に比べると、10億7,514万878円(6.5%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
雑 入	円 531,072,561	% 11.8	宝 く じ 収 入	円 635,619,620	% 12.5
住宅用太陽光発電設備等 導入資金元利収入	41,987,000	106.2	民間社会福祉施設整備 資金貸付金元利収入	587,212,000	91.8
県土整備費受託事業収入	30,700,445	2.1	市町村建設事業 貸付金元利収入	166,853,188	53.4

雑入の増加は、畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業補助等の増によるものである。

宝くじ収入の減少は、宝くじの売上減少による減、民間社会福祉施設整備資金貸付金元利収入の減少は、契約に基づく償還額の減、市町村建設事業貸付金元利収入の減少は、貸付金の完済による貸付事業数の減によるものである。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

また、不納欠損額の増加及び収入未済額の減少は主に、廃タイヤ違法処分等の行政代執行費用の求償に係るものである。

なお、雑入(弁償金)の調定手続に適正を欠く事例があったので、今後の事務処理に当たっては、十分配慮されたい。

第15款 県 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成29年度	円 139,334,600,000	円 120,669,600,000	円 120,669,600,000	円 0	円 0	円 △18,665,000,000
平成28年度	113,093,000,000	96,284,000,000	96,284,000,000	0	0	△16,809,000,000
比 較 増 減	26,241,600,000	24,385,600,000	24,385,600,000	0	0	△1,856,000,000

収入済額を前年度に比べると、243億8,560万円(25.3%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
減収補てん債(特例分)	円 19,846,000,000	% 皆 増	健 康 福 祉 債	円 2,414,000,000	% 54.5
臨 時 財 政 対 策 債	3,505,800,000	9.1	警 察 債	447,000,000	32.0
県 土 整 備 債	1,286,800,000	3.4	調 整 債	387,000,000	皆 減

減収補てん債(特例分)の増加は、発行可能額の皆増、臨時財政対策債の増加は、発行可能額の増、県土整備債の増加は、道路整備債及び砂防債等の増によるものである。

健康福祉債の減少は、障害政策債及び介護高齢債等の減、警察債の減少は、警察管理債の減、調整債の減少は、発行可能額の皆減によるものである。

(2) 歳 出

平成29年度一般会計歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算 支出 の 現 額 と 較	支出 済 額 の 構 成 比	執行率
			繰越明許費	事故繰越し				
1 議会費	円 1,481,274,000	円 1,457,190,466	円 0	円 0	円 24,083,534	円 24,083,534	% 0.2	% 98.4
2 総務費	37,353,527,000	36,850,081,824	289,571,640	0	213,873,536	503,445,176	5.1	98.7
3 企画費	5,101,629,080	4,377,782,858	706,211,160	0	17,635,062	723,846,222	0.6	85.8
4 生活文化施設費	4,718,225,049	4,659,001,085	19,697,000	0	39,526,964	59,223,964	0.6	98.7
5 こども未来費	24,407,480,000	23,712,111,803	374,829,000	0	320,539,197	695,368,197	3.3	97.2
6 健康福祉費	123,197,776,000	120,838,986,080	1,550,116,600	0	808,673,320	2,358,789,920	16.6	98.1
7 環境森林費	17,677,294,027	14,869,058,862	2,699,578,430	0	108,656,735	2,808,235,165	2.0	84.1
8 労働費	2,027,286,000	2,001,830,514	0	0	25,455,486	25,455,486	0.3	98.7
9 農政費	24,850,413,638	20,615,612,741	3,447,319,539	0	787,481,358	4,234,800,897	2.8	83.0
10 産業経済費	7,216,109,000	5,925,702,508	1,247,576,265	0	42,830,227	1,290,406,492	0.8	82.1
11 県土整備費	120,568,014,561	91,821,264,703	28,353,358,065	204,099,000	189,292,793	28,746,749,858	12.6	76.2
12 警察費	41,767,972,000	41,645,068,308	89,421,000	0	33,482,692	122,903,692	5.7	99.7
13 教育費	170,907,193,600	169,917,799,951	740,006,600	0	249,387,049	989,393,649	23.4	99.4
14 災害復旧費	1,647,986,600	991,982,873	637,816,892	0	18,186,835	656,003,727	0.1	60.2
15 公債費	104,671,064,000	104,671,060,322	0	0	3,678	3,678	14.4	100.0
16 諸支出金	83,392,108,000	83,392,106,376	0	0	1,624	1,624	11.5	100.0
17 予備費	133,283,000	0	0	0	133,283,000	133,283,000	0.0	0.0
合 計	771,118,635,555	727,746,641,274	40,155,502,191	204,099,000	3,012,393,090	43,371,994,281	100.0	94.4

支出済額は7,277億4,664万1,274円で、前年度に比べると、113億758万7,631円(1.6%)の増加となっている。なお、予算現額に対する執行率は94.4%となっている。

支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費が23.4%で最も大きく、次いで健康福祉費16.6%、公債費14.4%、県土整備費12.6%の順になっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、諸支出金51億476万8,860円(6.5%)、総務費31億7,380万7,483円(9.4%)及び教育費24億9,515万8,636円(1.5%)であり、減少した主なものは、県土整備費△14億8,362万5,038円(△1.6%)、警察費△10億5,023万8,056円(△2.5%)及び企画費△6億9,531万5,070円(△13.7%)である。

翌年度繰越額は403億5,960万1,191円で、前年度に比べると、13億1,338万4,636円(3.4%)の増加となっている。増加した主なものは、県土整備費23億5,666万8,504円(9.0%)、産業経済費10億9,957万6,265円(743.0%)及び企画費5億2,424万9,080円(288.1%)であり、減少した主なものは、健康福祉費△10億4,671万9,400円(△40.3%)、教育費△10億3,406万7,000円(△58.3%)及び農政費△4億9,010万2,099円(△12.4%)である。

不用額は30億1,239万3,090円で、前年度に比べると、4億7,129万9,689円(18.5%)の増加となっている。不用額の主なものは、健康福祉費8億867万3,320円及び農政費7億8,748万1,358円である。

歳出決算額を性質別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額・率	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	人件費 (うち職員給)	千円 221,874,154 161,991,366	% 30.5 22.3	千円 224,012,642 162,620,146	% 31.3 22.7	千円 △2,138,488 △628,780	% △1.0 △0.4
	扶助費	27,507,941	3.8	26,769,687	3.7	738,254	2.8
	公債費	104,381,298	14.3	103,799,356	14.5	581,942	0.6
	計	353,763,393	48.6	354,581,685	49.5	△818,292	△0.2
投資的経費	普通建設事業費	122,266,789	16.8	115,644,668	16.1	6,622,121	5.7
	補助事業費	73,593,805	10.1	66,734,000	9.3	6,859,805	10.3
	単独事業費	41,748,624	5.8	41,126,449	5.7	622,175	1.5
	国直轄事業負担金	4,621,926	0.6	5,276,657	0.7	△654,731	△12.4
	同級他団体施行負担金	932,583	0.1	745,834	0.1	186,749	25.0
	受託事業費	1,369,851	0.2	1,761,728	0.3	△391,877	△22.2
	災害復旧事業費	991,983	0.1	861,223	0.1	130,760	15.2
	計	123,258,772	16.9	116,505,891	16.2	6,752,881	5.8
その他経費	物件費	23,700,091	3.3	23,772,715	3.3	△72,624	△0.3
	維持補修費	2,619,071	0.4	2,806,696	0.4	△187,625	△6.7
	補助費等	208,357,630	28.6	200,068,429	27.9	8,289,201	4.1
	積立金	9,924,167	1.4	10,385,050	1.5	△460,883	△4.4
	投資及び出資金	167,841	0.0	68,067	0.0	99,774	146.6
	貸付金	3,381,181	0.5	3,482,731	0.5	△101,550	△2.9
	繰出金	2,574,495	0.3	4,767,789	0.7	△2,193,294	△46.0
	計	250,724,476	34.5	245,351,477	34.3	5,372,999	2.2
合計	727,746,641	100.0	716,439,053	100.0	11,307,588	1.6	

義務的経費は3,537億6,339万3千円で、前年度に比べると、8億1,829万2千円(0.2%)減少している。減少したものは、人件費21億3,848万8千円(1.0%)である。歳出における義務的経費の構成比は48.6%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

次に、投資的経費は1,232億5,877万2千円で、前年度に比べると、67億5,288万1千円(5.8%)増加している。増加した主なものは、普通建設事業費66億2,212万円1千円(5.7%)であり、主に教育費及び健康福祉費関連の補助事業費等の増によるものである。歳出における投資的経費の構成比は16.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、その他の経費は2,507億2,447万6千円で、前年度に比べると、53億7,299万9千円(2.2%)増加している。増加した主なものは、補助費等82億8,920万1千円(4.1%)であり、主に地方消費税交付金等の増によるものである。歳出におけるその他経費の構成比は34.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

款別の決算状況は次のとおりである。

なお、年度間の増減比較のため、同一の事業が平成28年度と平成29年度で別科目の場合は、平成28年度の科目の支出済額等に所要の修正を行ったうえで、年度間の増減比較を行った。

第1款 議会費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	円 1,481,274,000	円 1,457,190,466	円 0	円 0	円 0	円 24,083,534	% 98.4	% 1.6
平成28年度	1,506,575,000	1,487,108,219	0	0	0	19,466,781	98.7	1.3
比較増減	△25,301,000	△29,917,753	0	0	0	4,616,753	△0.3	0.3

支出済額を前年度に比べると、2,991万7,753円(2.0%)の減少となっている。
支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
事 務 局 費	円 5,267,972	% 1.2	議 会 費	円 35,185,725	% 3.3

不用額の主なものは、議会費であり、執行残によるものである。

第2款 総務費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	円 37,353,527,000	円 36,850,081,824	円 289,571,640	円 0	円 289,571,640	円 213,873,536	% 98.7	% 0.6
平成28年度	34,022,913,020	33,676,274,341	33,293,000	0	33,293,000	313,345,679	99.0	0.9
比較増減	3,330,613,980	3,173,807,483	256,278,640	0	256,278,640	△99,472,143	△0.3	△0.3

支出済額を前年度に比べると、31億7,380万7,483円(9.4%)の増加となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
賦 課 徴 収 費	円 1,583,000,584	% 25.8	参議院議員選挙費	円 753,743,729	% 皆減
財 政 管 理 費	1,123,258,763	49.7	私 学 振 興 費	426,291,416	4.5
衆議院議員総選挙費	831,445,974	皆増	人 事 管 理 費	199,671,072	4.5

賦課徴収費の増加は、県税過誤納金還付等の増、財政管理費の増加は、ぐんま未来創生基金設置に伴う積立金の増、衆議院議員総選挙費の増加は、衆議院議員総選挙が行われたことによる増によるものである。

参議院議員選挙費の減少は、前年度に参議院議員選挙が行われたことによる減、私学振興費の減は、私立学校教育振興費補助金等の減、人事管理費の減は、定年退職者数の減少に伴う退職手当等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ2億5,627万8,640円(769.8%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
財 産 管 理 費	財産活用 ほか1事業	円 228,605,640	関係機関との調整等
ぐんま総合情報センター費	ぐんま総合情報センター運営	60,966,000	関係機関との調整等

不用額の主なものは、財産管理費、人事管理費及び財政管理費であり、執行残によるものである。

第3款 企画費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	円 5,101,629,080	円 4,377,782,858	円 706,211,160	円 0	円 706,211,160	円 17,635,062	% 85.8	% 0.3
平成28年度	5,350,494,800	5,073,097,928	181,962,080	0	181,962,080	95,434,792	94.8	1.8
比較増減	△248,865,720	△695,315,070	524,249,080	0	524,249,080	△77,799,730	△9.0	△1.5

支出済額を前年度に比べると、6億9,531万5,070円(13.7%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
世界遺産費	円 126,305,376	% 77.2	コンベンション推進費	円 389,433,392	% 22.5
コンベンション推進総務費	30,596,436	26.5	情報政策費	368,681,747	33.5
地域政策費	24,257,526	6.0	委託統計調査費	49,916,934	27.7

世界遺産費の増加は、世界遺産構成資産に対する保存事業費の増によるものである。

コンベンション推進費の減少は、群馬県コンベンション施設建設基金積立等の減、情報政策費の減少は、県庁情報通信ネットワーク構築等の完了に伴う減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ5億2,424万9,080円(288.1%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
コンベンション推進費	コンベンション推進	円 589,159,960	関係機関との調整等
世界遺産費	世界遺産継承推進	96,366,000	工事内容の調整による遅延等
地域政策費	地域公共事業調整費	20,685,200	関係機関との調整等

不用額は、執行残によるものである。

第4款 生活文化スポーツ費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	円 4,718,225,049	円 4,659,001,085	円 19,697,000	円 0	円 19,697,000	円 39,526,964	% 98.7	% 0.8
平成28年度	4,940,821,912	4,776,389,823	130,429,049	0	130,429,049	34,003,040	96.7	0.7
比較増減	△222,596,863	△117,388,738	△110,732,049	0	△110,732,049	5,523,924	2.0	0.1

支出済額を前年度に比べると、1億1,738万8,738円(2.5%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
スポーツ施設費	円 87,357,088	% 19.1	文化振興費	円 244,692,145	% 24.2
スポーツ振興費	67,950,349	15.4	自然史博物館費	32,771,465	12.0
文化振興総務費	33,289,846	4.6	県民生活総務費	19,540,478	9.9

文化振興費の減少は、歴史博物館展示制作業務委託の終了に伴う減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ1億1,073万2,049円(84.9%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
スポーツ施設費	スポーツ施設管理・整備	16,257,000 ^円	関連工事の遅延
スポーツ振興費	生涯スポーツ振興	3,440,000	天候不順による測量調査の遅延

不用額の主なものは、スポーツ振興費であり、執行残によるものである。

第5款 こども未来費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	24,407,480,000 ^円	23,712,111,803 ^円	374,829,000 ^円	0 ^円	374,829,000 ^円	320,539,197 ^円	97.2%	1.3%
平成28年度	23,197,190,000	22,253,738,553	823,146,000	0	823,146,000	120,305,447	95.9	0.5
比較増減	1,210,290,000	1,458,373,250	△448,317,000	0	△448,317,000	200,233,750	1.3	0.8

支出済額を前年度に比べると、14億5,837万3,250円(6.6%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
保 育 振 興 費	1,281,987,348 ^円	13.5%	母 子 福 祉 費	165,726,095 ^円	14.6%
児 童 福 祉 費	346,507,987	11.4	少 子 化 対 策 推 進 費	6,656,765	25.4
子 育 て 支 援 費	11,295,666	0.2	こ ども 政 策 総 務 費	5,625,797	3.6

保育振興費の増加は、保育施設支援市町村保育給付費負担等の増、児童福祉費の増加は、児童養護施設整備費補助等の増によるものである。

母子福祉費の減少は、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ4億4,831万7,000円(54.5%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
保 育 振 興 費	保育施設支援	288,526,000 ^円	関連工事の遅延等
児 童 福 祉 費	児童相談 ほか1事業	67,769,000	設計業務の遅延等
子 育 て 支 援 費	子ども・子育て支援制度推進	18,534,000	関係機関との調整難航等

不用額の主なものは、子育て支援費、保育振興費、児童福祉費及び母子保健費であり、執行残によるものである。

第6款 健康福祉費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	円 123,197,776,000	円 120,838,986,080	円 1,550,116,600	円 0	円 1,550,116,600	円 808,673,320	% 98.1	% 0.7
平成28年度	124,496,447,400	120,872,664,590	2,340,356,000	256,480,000	2,596,836,000	1,026,946,810	97.1	0.8
比較増減	△1,298,671,400	△33,678,510	△790,239,400	△256,480,000	△1,046,719,400	△218,273,490	1.0	△0.1

支出済額を前年度に比べると、3,367万8,510円(0.03%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
国民健康保険指導費	円 2,558,265,285	% 12.7	地域包括ケア推進費	円 2,512,903,942	% 47.7
障害者自立支援費	797,546,856	7.4	施設運営費	1,811,951,926	64.3
介護保険制度推進費	577,373,880	2.6	地域福祉費	296,399,546	12.5

国民健康保険指導費の増加は、国民健康保険財政安定化基金積立等の増、障害者自立支援費の増加は、障害児通所支援県費負担金等の増、介護保険制度推進費の増加は、介護給付費県費負担金等の増によるものである。

地域包括ケア推進費の減少は、地域医療介護総合確保基金積立等の減、施設運営費の減少は、県立障害者リハビリテーションセンター再編整備費等の減、地域福祉費の減少は、社会福祉法人等指導育成補助金等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ10億4,671万9,400円(40.3%)の減少となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
高齢者施設費	地域医療介護総合確保対策 ほか1事業	円 1,162,928,000	関係機関との調整等
障害者自立支援費	施設整備費補助	227,789,000	設計に係る工事遅延等
施設運営費	リハビリテーションセンター再編整備	133,947,600	設計に係る工事遅延等

不用額の主なものは、介護保険制度推進費、施設運営費及び地域支援推進費であり、執行残によるものである。

第7款 環境森林費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	円 17,677,294,027	円 14,869,058,862	円 2,699,578,430	円 0	円 2,699,578,430	円 108,656,735	% 84.1	% 0.6
平成28年度	17,469,997,920	14,688,601,149	2,395,888,027	241,500,000	2,637,388,027	144,008,744	84.1	0.8
比較増減	207,296,107	180,457,713	303,690,403	△241,500,000	62,190,403	△35,352,009	0.0	△0.2

支出済額を前年度に比べると、1億8,045万7,713円(1.2%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
林業・木材産業振興対策費	193,192,315 円	24.9 %	環境エネルギー推進費	177,384,671 円	62.0 %
林 道 費	141,245,052	8.2	治 山 費	109,741,836	2.1
造 林 種 苗 費	124,140,048	21.0	林 政 推 進 費	49,386,770	2.8

林業・木材産業振興対策費の増加は、木材加工流通施設等の整備費補助等の増、林道費の増加は、補助公共作業道事業等の増、造林種苗費の増加は、補助公共造林事業等の増によるものである。

環境エネルギー推進費の減少は、前々年度の再生可能エネルギー等導入推進基金事業終了に伴い前年度に支出した償還金等の減、治山費の減少は、事業実施箇所の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ6,219万403円(2.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
治 山 費	補助公共治山 ほか 3 事業	1,370,063,540 円	地元調整の難航等
林 道 費	農山漁村地域整備 ほか 4 事業	340,557,400	地元調整の難航等
林 政 推 進 費	ぐんま緑の県民基金	300,215,450	地元調整の難航等
造 林 種 苗 費	補助公共造林 ほか 2 事業	297,761,240	地元調整の難航等

不用額の主なものは、造林種苗費、林政推進費、治山費、林産物振興対策費及び林業・木材産業振興対策費であり、執行残によるものである。

第 8 款 労 働 費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	2,027,286,000 円	2,001,830,514 円	0 円	0 円	0 円	25,455,486 円	98.7 %	1.3 %
平成28年度	2,334,944,000	2,308,480,170	0	0	0	26,463,830	98.9	1.1
比較増減	△307,658,000	△306,649,656	0	0	0	△1,008,344	△0.2	0.2

支出済額を前年度に比べると、3億664万9,656円(13.3%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
技 能 振 興 費	13,977,327 円	16.5 %	雇 用 対 策 費	246,095,450 円	42.3 %
産 業 技 術 専 門 校 費	2,799,791	1.3	労 働 福 祉 費	61,850,716	22.2
委 員 会 費	219,614	0.7	労 働 政 策 総 務 費	9,446,376	5.5

雇用対策費の減少は、緊急雇用創出基金事業の終了に伴う減によるものである。

不用額の主なものは、職業訓練振興費であり、執行残によるものである。

なお、産業技術専門校費の執行に当たり、リース契約期間が満了した物品の購入手続に適正を欠く事例があったので、今後の事務処理に当たっては、十分配慮されたい。

第9款 農 政 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	円 24,850,413,638	円 20,615,612,741	円 3,447,319,539	円 0	円 3,447,319,539	円 787,481,358	% 83.0	% 3.2
平成28年度	22,656,042,134	18,638,226,226	3,937,421,638	0	3,937,421,638	80,394,270	82.3	0.4
比較増減	2,194,371,504	1,977,386,515	△490,102,099	0	△490,102,099	707,087,088	0.7	2.8

支出済額を前年度に比べると、19億7,738万6,515円(10.6%)の増加となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
野 菜 振 興 費	円 686,481,974	% 260.9	農 業 構 造 改 善 対 策 費	円 65,051,182	% 8.7
農 村 整 備 費	444,736,776	11.2	鳥 獣 害 対 策 費	24,079,582	11.1
企 画 経 営 費	261,130,709	397.1	農 林 大 学 校 費	22,589,366	15.1

野菜振興費の増加は、産地パワーアップ事業が移管されたことに伴う増、農村整備費の増加は、国庫補助事業の増、企画経営費の増加は、前年度からの繰越事業である畜産競争力強化整備事業の増によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
農 村 整 備 費	農業競争力強化基盤整備ほか 3事業	円 2,880,592,539	地元調整の難航等
農 林 大 学 校 費	農林大学校運営	320,400,000	関係機関との調整
水 産 試 験 場 費	温水性魚類生産技術研究	84,756,000	関係機関との調整

不用額の主なものは、企画経営費、農業技術センター費及び農業構造改善対策費であり、執行残によるものである。

第10款 産 業 経 済 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	円 7,216,109,000	円 5,925,702,508	円 1,247,576,265	円 0	円 1,247,576,265	円 42,830,227	% 82.1	% 0.6
平成28年度	6,266,515,000	6,032,268,541	148,000,000	0	148,000,000	86,246,459	96.3	1.4
比較増減	949,594,000	△106,566,033	1,099,576,265	0	1,099,576,265	△43,416,232	△14.2	△0.8

支出済額を前年度に比べると、1億656万6,033円(1.8%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
織 維 工 業 試 験 場 費	円 141,224,620	% 78.7	産 業 政 策 費	円 183,875,000	% 59.3
観 光 振 興 費	59,560,343	16.8	金 融 対 策 費	58,929,041	12.5
物 産 振 興 費	18,872,444	3,450.5	次 世 代 産 業 費	41,617,965	66.4

繊維工業試験場費の増加は、繊維工業試験場整備に伴う工事請負費等の増によるものである。

産業政策費の減少は、情報化基盤整備促進基金の原資を前年度に国に全額返還したことに伴う減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ10億9,957万6,265円（743.0%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、次の表のとおりである。

（繰越明許費）

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
産業技術センター費	産業技術センター整備	円 1,224,229,000	関係機関との調整等
観 光 振 興 費	国際観光県ぐんま ほか1事業	23,347,265	事業の継続的な実施

不用額の主なものは、繊維工業試験場費であり、執行残によるものである。

第11款 県土整備費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	円 120,568,014,561	円 91,821,264,703	円 28,353,358,065	円 204,099,000	円 28,557,457,065	円 189,292,793	% 76.2	% 0.2
平成28年度	119,671,850,267	93,304,889,741	25,886,887,677	313,900,884	26,200,788,561	166,171,965	78.0	0.1
比較増減	896,164,294	△1,483,625,038	2,466,470,388	△109,801,884	2,356,668,504	23,120,828	△1.8	0.1

支出済額を前年度に比べると、14億8,362万5,038円（1.6%）の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
道路新設改良費	円 3,395,397,973	% 11.6	道路管理費	円 2,833,065,208	% 13.0
基金事業費	620,447,433	261.0	用地費	2,002,903,253	98.5
河川改良費	568,036,303	10.5	街路費	965,228,342	20.2

道路新設改良費の増加は、主要地方道大間々世良田線等の事業完了に向けて事業費が増加したことによる交付金の増、基金事業費の増加は、水源地域整備事業費交付金等の増、河川改良費の増加は、交付金事業実施による増によるものである。

道路管理費の減少は、明許繰越額が増加したことによる現年支払額の減、用地費の減少は、前年度に行われた用地先行取得特別会計への資金の繰出しが、平成29年度は行われなかったことによる減、街路費の減少は、交付金事業の工事完了に伴う減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ23億5,666万8,504円（9.0%）の増加となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

（繰越明許費）

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道路新設改良費	社会資本総合整備 ほか5事業	円 8,997,572,942	関係機関調整の難航等
道路管理費	社会資本総合整備 ほか3事業	7,968,693,511	関係機関調整の難航等
河川改良費	社会資本総合整備 ほか4事業	4,352,552,192	関係機関調整の難航等
砂 防 費	社会資本総合整備 ほか3事業	4,017,929,811	地元調整の難航等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
街 路 費	社会資本総合整備	114,640,000 ^円	補償処理の困難等
道路新設改良費	社会資本総合整備 ほか 1 事業	59,459,000	補償処理の困難等
道 路 管 理 費	社会資本総合整備	30,000,000	関連事業の遅延による影響

不用額の主なものは、土木総務費、道路管理費及び街路費であり、執行残によるものである。

第12款 警 察 費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	41,767,972,000 ^円	41,645,068,308 ^円	89,421,000 ^円	0 ^円	89,421,000 ^円	33,482,692 ^円	99.7%	0.1%
平成28年度	42,810,580,000	42,695,306,364	86,292,000	0	86,292,000	28,981,636	99.7	0.1
比較増減	△1,042,608,000	△1,050,238,056	3,129,000	0	3,129,000	4,501,056	0.0	0.0

支出済額を前年度に比べると、10億5,023万8,056円(2.5%)の減少となっている。

支出済額の減少の主なものは、次の表のとおりである。

科 目	平成29年度	平成28年度	減 少 額	減 少 率
警 察 本 部 費	35,409,330,401 ^円	35,758,302,484 ^円	348,972,083 ^円	1.0%
運 転 免 許 費	1,174,068,355	1,413,294,919	239,226,564	16.9
警 察 施 設 費	738,191,611	949,157,008	210,965,397	22.2

警察本部費の減少は、定年退職者数の減少に伴う退職手当等の減、運転免許費の減少は、前年度の免許システム改修に伴う減、警察施設費の減少は、前年度の高崎北警察署(仮称)の用地確保完了に伴う減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ312万9,000円(3.6%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
警 察 施 設 費	警察施設整備	54,969,000 ^円	関係機関との調整
交通指導取締費	交通安全施設整備	34,452,000	関係機関との調整等

不用額は、執行残によるものである。

第13款 教 育 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	円 170,907,193,600	円 169,917,799,951	円 740,006,600	円 0	円 740,006,600	円 249,387,049	% 99.4	% 0.1
平成28年度	169,346,900,000	167,422,641,315	1,774,073,600	0	1,774,073,600	150,185,085	98.9	0.1
比較増減	1,560,293,600	2,495,158,636	△1,034,067,000	0	△1,034,067,000	99,201,964	0.5	0.0

支出済額を前年度に比べると、24億9,515万8,636円(1.5%)の増加となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
学 校 建 設 費 (高等学校費)	円 2,622,075,088	% 240.8	教 職 員 費 (中学校費)	円 585,263,248	% 1.7
学 校 建 設 費 (特別支援学校費)	1,414,356,264	253.6	職 員 厚 生 費	492,868,000	3.2
特別支援学校費	183,083,777	1.3	高 等 学 校 費	258,688,026	0.8

学校建設費（高等学校費）の増加は、富岡・甘楽地区及び吾妻地区の新高校整備等の増、学校建設費（特別支援学校費）の増加は、館林特別支援学校改築及び沼田特別支援学校整備等の増、特別支援学校費の増加は、教職員数の増加に伴う教職員給与等の増によるものである。

教職員費（中学校費）の減少は、教職員数の減少に伴う教職員給与等の減、職員厚生費の減少は、退職手当の調整率の引下げに伴う減、高等学校費の減少は、教職員数の減少に伴う教職員給与等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ10億3,406万7,000円(58.3%)の減少となっており、次の表のとおりである。

（繰越明許費）

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
学 校 建 設 費 (高等学校費)	高等学校施設整備	円 638,374,000	関係機関との調整等
学 校 建 設 費 (特別支援学校費)	特別支援学校施設整備	82,029,600	関係機関との調整等
天 文 台 費	天文台施設運営	19,603,000	制御プログラムの変更等の遅延

不用額の主なものは、学校建設費（高等学校費）、学校建設費（特別支援学校費）及び教職員費（小学校費）であり、執行残によるものである。

なお、特別支援学校費の執行に当たり、支出事務に適正を欠く事例があったので、今後の事務処理に当たっては、十分配慮されたい。

第14款 災害復旧費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	円 1,647,986,600	円 991,982,873	円 637,816,892	円 0	円 637,816,892	円 18,186,835	% 60.2	% 1.1
平成28年度	1,413,322,146	861,222,721	496,586,600	0	496,586,600	55,512,825	60.9	3.9
比較増減	234,664,454	130,760,152	141,230,292	0	141,230,292	△37,325,990	△0.7	△2.8

支出済額を前年度に比べると、1億3,076万152円(15.2%)の増加となっている。
支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
土木施設災害復旧費	円 143,331,152	% 17.0	林道災害復旧費	円 11,757,000	% 85.8
			農地農業用施設 災害復旧費	814,000	14.8

土木施設災害復旧費の増加は、前年度からの繰越事業の増によるものである。
翌年度繰越額は、前年度に比べ1億4,123万292円(28.4%)の増加となっており、次の表のとおりである。
(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設単独災害復旧	円 546,592,524	地元関係者との協議調整等
	土木施設補助災害復旧	67,761,338	地元関係者との協議調整等
林道災害復旧費	林道災害復旧	14,804,030	工事用用地の土地使用承諾難航
農地農業用地施設 災 害 復 旧 費	農業用施設災害復旧	8,659,000	関係機関との協議調整等

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費であり、執行残によるものである。

第15款 公 債 費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	円 104,671,064,000	円 104,671,060,322	円 0	円 0	円 0	円 3,678	% 100.0	% 0.0
平成28年度	104,060,809,000	104,060,806,446	0	0	0	2,554	100.0	0.0
比較増減	610,255,000	610,253,876	0	0	0	1,124	0.0	0.0

支出済額を前年度に比べると、6億1,025万3,876円(0.6%)の増加となっている。
支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 出 金	円 1,068,223,879	% 6.7	利 子	円 1,273,666,161	% 14.4
元 金	777,993,853	1.0			
公 債 諸 費	37,702,305	73.1			

繰出金の増加は、減債基金への積立の増加に伴う公債管理特別会計への繰出の増、
元金の増加は、県債残高の増加に伴う償還額の増によるものである。
利子の減少は、公債利子及び一時借入金利子の減によるものである。

第16款 諸支出金

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成29年度	円 83,392,108,000	円 83,392,106,376	円 0	円 0	円 0	円 1,624	% 100.0	% 0.0
平成28年度	78,287,339,000	78,287,337,516	0	0	0	1,484	100.0	0.0
比較増減	5,104,769,000	5,104,768,860	0	0	0	140	0.0	0.0

支出済額を前年度に比べると、51億476万8,860円(6.5%)の増加となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地方消費税交付金	円 1,958,467,000	% 5.6	ゴルフ場利用税交付金	円 52,241,440	% 5.8
地方消費税清算金	1,158,953,930	2.9	利子割精算金	516,630	99.9
株式等譲渡所得割交付金	771,922,000	165.4			

地方消費税交付金の増加は、都道府県間清算後の地方消費税収入の増、地方消費税清算金の増加は、国から本県に払い込まれた地方消費税収入の増、株式等譲渡所得割交付金の増加は、株価上昇等に伴う県民税株式等譲渡所得割収入の増によるものである。

第17款 予 備 費

区 分	当初予算額(A)	充当額(B)	不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)	充当件数
平成29年度	円 200,000,000	円 66,717,000	円 133,283,000	% 33.4	% 66.6	件 24
平成28年度	200,000,000	6,378,000	193,622,000	3.2	96.8	19
比較増減	0	60,339,000	△60,339,000	30.2	△30.2	5

予備費充当額は、前年度に比べ6,033万9,000円(946.0%)の増加となっている。
予備費充当額の内訳は、次の表のとおりである。

充 当 先	件 数	金 額	充 当 先	件 数	金 額
議 会 費	件 1	円 330,000	農 政 費	件 5	円 14,074,000
総 務 費	8	46,240,000	県 土 整 備 費	2	3,718,000
健 康 福 祉 費	3	1,000,000	教 育 費	1	200,000
環 境 森 林 費	4	1,155,000	合 計	24	66,717,000

3 特別会計

平成29年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか10会計であり、その決算の状況は次の表のとおりである。

(1) 歳入

特別 会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入済 額の 構成比	収入率	
								対予算	対調定
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 367,809,000	円 520,136,341	円 332,100,345	円 0	円 188,035,996	円 △35,708,655	% 0.2	% 90.3	% 63.8
農業改良 資金	78,688,000	129,543,380	116,965,380	0	12,578,000	38,277,380	0.1	148.6	90.3
県有模範林 施設費	76,510,000	90,010,458	90,010,458	0	0	13,500,458	0.1	117.6	100.0
小規模企業者 等設備導入 資金助成費	130,780,000	203,608,858	198,745,443	0	4,863,415	67,965,443	0.1	152.0	97.6
用地先行 取得	1,545,522,985	1,855,560,441	1,855,560,441	0	0	310,037,456	1.3	120.1	100.0
収入証紙	6,431,834,000	6,431,836,120	6,431,836,120	0	0	2,120	4.5	100.0	100.0
林業改善 資金	302,873,000	1,062,311,553	996,471,739	0	65,839,814	693,598,739	0.7	329.0	93.8
流域下水道 事業費	7,656,063,000	7,065,708,333	7,065,708,333	0	0	△590,354,667	4.9	92.3	100.0
公債管理	89,208,195,000	89,208,192,958	89,208,192,958	0	0	△2,042	61.9	100.0	100.0
中小企業 振興資金	37,812,395,000	37,812,392,742	37,812,392,742	0	0	△2,258	26.2	100.0	100.0
新エネルギー	277,000	22,991,027	22,991,027	0	0	22,714,027	0.0	8,300.0	100.0
合計	143,610,946,985	144,402,292,211	144,130,974,986	0	271,317,225	520,028,001	100.0	100.4	99.8

各特別会計の収入済額の合計額は1,441億3,097万4,986円で、前年度に比べると127億616万1,142円(8.1%)の減少となっている。なお、予算現額に対する収入率は100.4%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、公債管理特別会計10億8,957万7,038円(1.2%)及び収入証紙特別会計3億4,734万5,120円(5.7%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計△92億1,587万6,450円(△19.6%)、用地先行取得特別会計△21億3,488万6,137円(△53.5%)及び流域下水道事業費特別会計△15億3,331万7,595円(△17.8%)である。

収入未済額は2億7,131万7,225円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計1億8,803万5,996円及び林業改善資金特別会計6,583万9,814円であり、主に貸付金元利収入である。

(2) 歳 出

特別会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済額 の構成比	執行率
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 367,809,000	円 85,781,159	円 0	円 282,027,841	円 282,027,841	% 0.1	% 23.3
農業改良資金	78,688,000	73,445,907	0	5,242,093	5,242,093	0.0	93.3
県有模範林 施設費	76,510,000	60,165,390	0	16,344,610	16,344,610	0.0	78.6
小規模企業者 等設備導入 資金助成費	130,780,000	129,769,149	0	1,010,851	1,010,851	0.1	99.2
用地先行取得	1,545,522,985	1,351,101,069	0	194,421,916	194,421,916	1.0	87.4
収入証紙	6,431,834,000	6,097,556,155	0	334,277,845	334,277,845	4.3	94.8
林業改善資金	302,873,000	301,512,242	0	1,360,758	1,360,758	0.2	99.6
流域下水道 事業費	7,656,063,000	6,794,621,785	772,738,800	88,702,415	861,441,215	4.8	88.7
公債管理	89,208,195,000	89,208,192,958	0	2,042	2,042	62.9	100.0
中小企業 振興資金	37,812,395,000	37,812,392,742	0	2,258	2,258	26.6	100.0
新エネルギー	277,000	256,180	0	20,820	20,820	0.0	92.5
合 計	143,610,946,985	141,914,794,736	772,738,800	923,413,449	1,696,152,249	100.0	98.8

各特別会計の支出済額の合計額は1,419億1,479万4,736円で、前年度に比べると128億8,044万5,120円(8.3%)の減少となっている。なお、予算現額に対する執行率は98.8%となっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、公債管理特別会計10億8,957万7,038円(1.2%)及び収入証紙特別会計3億5,385万9,110円(6.2%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計△92億1,587万6,450円(△19.6%)、用地先行取得特別会計△21億6,122万9,911円(△61.5%)及び流域下水道事業費特別会計△16億3,689万5,920円(△19.4%)である。

不用額は9億2,341万3,449円で、主なものは、収入証紙特別会計3億3,427万7,845円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計2億8,202万7,841円、用地先行取得特別会計1億9,442万1,916円及び流域下水道事業費特別会計8,870万2,415円である。

(3) 会計別決算状況

群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 比較	支出済額	翌年 度繰 越額	不用額	
平成 29年度	円 367,809,000	円 520,136,341	円 332,100,345	円 0	円 188,035,996	円 △35,708,655	円 85,781,159	円 0	円 282,027,841	円 246,319,186
平成 28年度	円 332,397,000	円 541,425,295	円 343,816,551	円 2,108,261	円 195,500,483	円 11,419,551	円 167,523,156	円 0	円 164,873,844	円 176,293,395
比 較 増 減	円 35,412,000	円 △21,288,954	円 △11,716,206	円 △2,108,261	円 △7,464,487	円 △47,128,206	円 △81,741,997	円 0	円 117,153,997	円 70,025,791

収入済額は前年度に比べ1,171万6,206円(3.4%)、支出済額は前年度に比べ8,174万1,997円(48.8%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
寡婦福祉資金 貸付金元利収入	円 1,479,400	% 29.5	母子福祉資金 貸付金元利収入	円 10,784,620	% 6.7
雑 入	21,200	7.9	繰 越 金	2,404,940	1.3
			違約金及び延納利息	28,640	73.2

収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
寡婦福祉費	円 385,250	% 13.9	母子福祉費	円 82,427,247	% 50.5
父子福祉費	300,000	21.7			

不用額は、母子福祉費、父子福祉費及び寡婦福祉費であり、執行残によるものである。

貸付状況は次の表のとおりであり、前年度に比べ件数で19件、金額で552万4,412円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
母子福祉資金貸付金	円 324,970,000	(92)件 153	(52,610,480)円 80,903,659	円 244,066,341	% 24.9
寡婦福祉資金貸付金	19,756,000	(1) 5	(648,000) 3,156,000	16,600,000	16.0
父子福祉資金貸付金	23,000,000	(2) 3	(1,380,000) 1,680,000	21,320,000	7.3
合 計	367,726,000	(95) 161	(54,638,480) 85,739,659	281,986,341	23.3

(注) ()内は、継続貸付分を示し、内数である。

群馬県農業改良資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成29年度	円 78,688,000	円 129,543,380	円 116,965,380	円 12,578,000	円 38,277,380	円 73,445,907	円 0	円 5,242,093	円 43,519,473
平成28年度	円 52,638,000	円 109,924,902	円 96,926,902	円 12,998,000	円 44,288,902	円 28,877,055	円 0	円 23,760,945	円 68,049,847
比較増減	円 26,050,000	円 19,618,478	円 20,038,478	円 △420,000	円 △6,011,522	円 44,568,852	円 0	円 △18,518,852	円 △24,530,374

収入済額は前年度に比べ2,003万8,478円(20.7%)の増加、支出済額は前年度に比べ4,456万8,852円(154.3%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	円 14,139,005	% 26.2	農 業 改 良 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	円 333,000	% 16.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	円 6,222,000	% 15.3			
一 般 会 計 繰 入 金	円 12,867	% 5.9			

収入未済額は農業改良資金貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元 金 (公 債 費)	円 30,926,000	% 185.6	農 業 経 営 安 定 対 策 費	円 332,953	% 15.3
就 農 支 援 対 策 費	円 13,975,805	% 139.2			

不用額は、執行残によるものである。

貸付状況は次の表のとおりであり、前年度に比べ件数で1件、金額で150万円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
就 農 支 援 資 金 貸 付 金	円 5,000,000	件 0	円 0	円 5,000,000	% 0.0

群馬県県有模範林施設費特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額との 比較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成29年度	円 76,510,000	円 90,010,458	円 90,010,458	円 0	円 13,500,458	円 60,165,390	円 0	円 16,344,610	円 29,845,068
平成28年度	円 82,068,000	円 98,016,680	円 98,016,680	円 0	円 15,948,680	円 71,655,052	円 0	円 10,412,948	円 26,361,628
比較増減	円 △5,558,000	円 △8,006,222	円 △8,006,222	円 0	円 △2,448,222	円 △11,489,662	円 0	円 5,931,662	円 3,483,440

収入済額は前年度に比べ800万6,222円(8.2%)、支出済額は前年度に比べ1,148万9,662円

(16.0%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
雑 入	3,019,872 円	14,825.1 %	生産物売払収入	6,341,530 円	35.8 %
			繰 越 金	3,897,740	12.9
			環境森林費寄附金	500,000	22.7

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元金（公債費）	1,620,865 円	10.4 %	模範林総務費	6,916,424 円	19.1 %
			模 範 林 費	5,609,739	63.5
			利子（公債費）	584,364	5.3

不用額は、執行残によるものである。

群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	支出済額	翌年 繰越額	不用額	
平成 29年度	130,780,000 円	203,608,858 円	198,745,443 円	0 円	4,863,415 円	67,965,443 円	129,769,149 円	0 円	1,010,851 円	68,976,294 円
平成 28年度	1,379,947,000	1,670,825,283	1,460,099,926	205,441,942	5,283,415	80,152,926	1,378,911,367	0	1,035,633	81,188,559
比 較 増 減	△1,249,167,000	△1,467,216,425	△1,261,354,483	△205,441,942	△420,000	△12,187,483	△1,249,142,218	0	△24,782	△12,212,265

収入済額は前年度に比べ12億6,135万4,483円(86.4%)、支出済額は前年度に比べ12億4,914万2,218円(90.6%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
違約金及び延滞利息	22,976,070 円	1055.1 %	商 業 集 団 化 等 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	804,587,263 円	90.3 %
			工 業 集 団 化 等 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	340,209,000	100.0
			繰 越 金	72,498,098	47.2

商業集団化等資金貸付金元利収入及び工業集団化等資金貸付金元利収入の減少は、貸付先からの償還額の減によるものである。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
利子（公債費）	12,476,571 ^円	838.5 [%]	元金（公債費）	792,638,000 ^円	△92.2 [%]
			商業集団化等 資金助成費	321,531,610	△93.4
			工業集団化等 資金助成費	78,288,255	△87.3

元金（公債費）の減少は、償還額の減少に伴う独立行政法人中小企業基盤整備機構への県債償還額の減、商業集団化等資金助成費の減少は、貸付先からの償還額減少に伴う一般会計への繰出金の減によるものである。

不用額は、執行残によるものである。

貸付状況については、当年度は商業集団化等資金貸付金及び工業集団化等資金貸付金の貸付実績がなく、小規模企業者等設備導入資金貸付金は平成22年度から新規貸付を休止している。

群馬県用地先行取得特別会計

区分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入 未済額	予算現額と 収入済額の 比較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
平成 29年度	1,545,522,985 ^円	1,855,560,441 ^円	1,855,560,441 ^円	0 ^円	310,037,466 ^円	1,351,101,069 ^円	0 ^円	194,421,916 ^円	504,459,372 ^円
平成 28年度	4,144,498,000	3,990,446,578	3,990,446,578	0	△154,051,422	3,512,330,980	454,461,985	177,705,035	478,115,598
比較 増減	△2,598,975,015	△2,134,886,137	△2,134,886,137	0	464,088,878	△2,161,229,911	△454,461,985	16,716,881	26,343,774

収入済額は前年度に比べ21億3,488万6,137円（△53.5%）、支出済額は前年度に比べ21億6,122万9,911円（△61.5%）のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
不動産売払収入	922,554,886 ^円	皆増 [%]	一般会計繰入金	2,001,282,649 ^円	100.0 [%]
			県土整備債	1,026,000,000	69.3
			繰越金	30,137,322	5.9

不動産売払収入の増加は、上信自動車道の事業用地整備に伴う一般会計の買い戻し等によるものである。

一般会計繰入金及び県土整備債の減少は、事業用地の取得の減によるものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元金（公債費）	883,000,000 ^円	皆増 [%]	用地費（県土整備費）	3,043,149,974 ^円	86.7 [%]
			利子（公債費）	1,079,937	50.0

元金（公債費）の増加は、用地先行取得債の元金償還の増によるものである。
 用地費（県土整備費）の減少は、上信自動車道の事業用地の取得の減によるものである。

翌年度繰越額は前年度に比べ4億5,446万1,985円の皆減となっている。

不用額の主なものは、用地費であり、執行残によるものである。

群馬県収入証紙特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成29年度	6,431,834,000	6,431,836,120	6,431,836,120	0	2,120	6,097,556,155	0	334,277,845	334,279,965
平成28年度	6,084,489,000	6,084,491,000	6,084,491,000	0	2,000	5,743,697,045	0	340,791,955	340,793,955
比較増減	347,345,000	347,345,120	347,345,120	0	120	353,859,110	0	△6,514,110	△6,513,990

収入済額は前年度に比べ3億4,734万5,120円(5.7%)、支出済額は前年度に比べ3億5,385万9,110円(6.2%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増加の主なものは、証紙収入の3億6,012万140円(6.3%)であり、エコカー減税対象車の燃費基準が厳しくなったこと等により、自動車取得税の証紙による納付額が増加したこと等によるものである。

支出済額の増加の主なものは、繰出金の3億5,325万5,171円(6.2%)であり、消印実績に伴う一般会計への繰出金の増によるものである。

群馬県林業改善資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成29年度	302,873,000	1,062,311,553	996,471,739	65,839,814	693,598,739	301,512,242	0	1,360,758	694,959,497
平成28年度	314,343,000	1,072,807,306	1,002,866,755	69,940,551	688,523,755	313,768,103	0	574,897	689,098,652
比較増減	△11,470,000	△10,495,753	△6,395,016	△4,100,737	5,074,984	△12,255,861	0	785,861	5,860,845

収入済額は前年度に比べ639万5,016円(0.6%)、支出済額は前年度に比べ1,225万5,861円(3.9%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
林業・木材産業改善 資金貸付金元利収入	1,500,000	7.4	繰 越 金	8,113,589	1.2
林業後継者特別対策 資金貸付金元利収入	1,238,532	9.1	違約金及び延納利息	848,899	76.6
			一 般 会 計 繰 入 金	154,193	24.8

収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

支出済額の減少は、次の表のとおりである。

科 目	平成29年度	平成28年度	減 少 額	減 少 率
林業・木材産業改善資金助成費	30,781,812 円	40,249,264 円	9,467,452 円	23.5 %
林業後継者特別対策資金貸付費	235,920	2,851,964	2,616,044	91.7
木材産業等高度化推進対策費	270,494,510	270,666,875	172,365	0.1

不用額は、執行残によるものである。

貸付状況は次の表のとおりであり、林業・木材産業改善資金貸付金は前年度に比べ件数で1件、金額で940万円の減少となっている。林業後継者特別対策資金貸付金は前年度に比べ件数で1件、金額で260万円の減少となっている。木材産業等高度化推進資金貸付金は前年度に比べ利用者数で1件、金額で826万8,000円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
林業・木材産業改善資金貸付金	30,000,000 円	1 件	30,000,000 円	0 円	100.0 %
林業後継者特別対策資金貸付金	0	0	0	0	—
木材産業等高度化推進資金貸付金	180,000,000	(5) 2	(160,638,000) 180,000,000	0	(89.2) 100.0
合 計	210,000,000	3	210,000,000	0	100.0

(注) 木材産業等高度化推進資金貸付金は、株式会社群馬銀行及び農林中央金庫に対して預託されており、貸付実績欄の()内は、貸付金利用者数等である。なお、利用率の()内は預託金に対する貸付割合である。

群馬県流域下水道事業費特別会計

区分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成 29年度	7,656,063,000 円	7,065,708,333 円	7,065,708,333 円	0 円	△590,354,667 円	6,794,621,785 円	772,738,800 円	88,702,415 円	271,086,548 円
平成 28年度	8,632,082,943	8,599,025,928	8,599,025,928	0	△33,057,015	8,431,517,705	33,000,000	167,565,238	167,508,223
比較 増減	△976,019,943	△1,533,317,595	△1,533,317,595	0	△557,297,652	△1,636,895,920	739,738,800	△78,862,823	103,578,325

収入済額は前年度に比べ15億3,331万7,595円(17.8%)、支出済額は前年度に比べ16億3,689万5,920円(19.4%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費負担金	325,637,151 円	9.6 %	県土整備費国庫補助金	1,210,023,372 円	65.8 %
雑 入	28,943,889	1546.7	繰越 金	321,993,110	65.8
財産売払収入	179,514	3.5	県 土 整 備 債	223,400,000	37.0

県土整備費負担金の増加は、流域下水道建設費に係る事業費の増によるものである。

県土整備費国庫補助金の減少は、補助対象事業費の減、繰越金の減少は、繰越額の減、県土整備債の減少は、起債対象事業費の減によるものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
流域下水道管理費	162,868,877 円	5.1 %	流域下水道建設費	1,765,204,048 円	55.9 %
元 金	5,061,368	0.3	利 子	39,622,117	8.2

流域下水道管理費の増加は、県央処理区における修繕箇所の増によるものである。

流域下水道建設費の減少は、過年度の大規模工事が完了したことによる減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ7億3,973万8,800円(2,241.6%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
流域下水道建設費	社会資本総合整備	766,400,000 円	関連事業の遅延による影響等
流域下水道管理費	奥利根流域下水道管理	6,338,800	主要機器の選定・製作の遅延

不用額の主なものは、流域下水道管理費であり、執行残によるものである。

群馬県公債管理特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
平成29年度	89,208,195,000 円	89,208,192,958 円	89,208,192,958 円	0 円	△2,042 円	89,208,192,958 円	0 円	2,042 円	0 円
平成28年度	88,118,617,000	88,118,615,920	88,118,615,920	0	△1,080	88,118,615,920	0	1,080	0
比較増減	1,089,578,000	1,089,577,038	1,089,577,038	0	△962	1,089,577,038	0	962	0

収入済額及び支出済額は、ともに前年度に比べ10億8,957万7,038円(1.2%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
一般会計繰入金	1,068,223,879 円	6.7 %	一般会計債	200,000 円	0.0 %
利子及び配当金	10,759,963	1.7	公債管理特別会計債	166,660	0.0
減債基金繰入金	10,755,963	0.1			

一般会計繰入金の増加は、減債基金への積立等の増によるものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元 金（公債費）	円 1,433,266,000	% 3.3	利 子（公債費）	円 345,063,422	% 9.6
公 債 諸 費	1,574,460	0.2	一 般 会 計 操 出 金	200,000	0.0

元金（公債費）の増加は、減債基金への積立等の増によるものである。

利子（公債費）の減少は、全国型市場公募地方債等の利子償還の減によるものである。

群馬県中小企業振興資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	
平成 29年度	円 37,812,395,000	円 37,812,392,742	円 37,812,392,742	円 0	円 △2,258	円 37,812,392,742	円 0	円 2,258	円 0
平成 28年度	47,028,271,000	47,028,269,192	47,028,269,192	0	△1,808	47,028,269,192	0	1,808	0
比較 増減	△9,215,876,000	△9,215,876,450	△9,215,876,450	0	△450	△9,215,876,450	0	450	0

収入済額及び支出済額は、ともに前年度に比べ92億1,587万6,450円（19.6%）の減少となっている。

収入済額の減少は、次の表のとおりである。

科 目	平成29年度	平成28年度	減 少 額	減 少 率
貸 付 金 元 利 収 入	円 37,330,399,000	円 46,496,298,000	円 9,165,899,000	% 19.7
一 般 会 計 繰 入 金	403,840,813	451,087,236	47,246,423	10.5
雑 入	78,152,929	80,883,956	2,731,027	3.4

貸付金元利収入の減少は、経営サポート資金等の新規融資額の減少及び償還に伴う融資残高の減によるものである。

支出済額の減少は、次の表のとおりである。

科 目	平成29年度	平成28年度	減 少 額	減 少 率
金 融 対 策 費	円 37,734,239,813	円 46,947,385,236	円 9,213,145,423	% 19.6
一 般 会 計 繰 出 金	78,152,929	80,883,956	2,731,027	3.4

金融対策費の減少は、金融機関に対する貸付金（預託）の減によるものである。

当年度に新規融資実績のあった資金の金融機関に対する貸付金（預託）、補助金等及び融資実績の状況は次の表のとおりであり、新規融資の合計件数及び合計融資額は前年度に比べそれぞれ834件、69億3,158万6千円減少している。

(貸付金・補助金等・融資状況)

区 分	貸 付 金	補助金等	融 資 実 績			
			融 資 枠	件数	融 資 額	年度末融資残高
小 口 資 金	千円 —	千円 264,411	千円 30,000,000	件 3,903	千円 22,526,143	千円 48,029,011
小規模企業事業資金	4,089,507	29,743	14,000,000	1,542	7,271,508	18,765,734
中小企業設備支援資金	77,510	—	—	35	454,086	3,571,378
中小企業パワーアップ資金	1,490,461	—	2,500,000	2	25,931	3,812,261
経営サポート資金	18,106,344	84,612	16,000,000	286	4,341,634	57,831,186
緊急経営改善資金	261,735	1,099	500,000	12	108,377	1,137,373
中小企業再生支援資金	53,395	—	500,000	1	8,000	104,804
創業者・再チャレンジ支援資金	1,118,254	7,944	2,000,000	118	675,060	2,530,578
企業立地促進資金	8,533,462	—	6,000,000	—	—	13,734,816
経営力強化アシスト資金	81,180	109	2,500,000	97	1,413,864	1,946,850
合 計	33,811,848	387,918	74,000,000	5,996	36,824,603	151,463,991

群馬県新エネルギー特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成29年度	円 277,000	円 22,991,027	円 22,991,027	円 0	円 22,714,027	円 256,180	円 0	円 20,820	円 22,734,847
平成28年度	100,000	14,560,696	14,560,696	0	14,460,696	74,281	0	25,719	14,486,415
比較増減	177,000	8,430,331	8,430,331	0	8,253,331	181,899	0	△4,899	8,248,432

収入済額は前年度に比べ843万331円（57.9%）、支出済額は前年度に比べ18万1,899円（244.9%）の増加となっている。

収入済額の増加の主なものは、次の表のとおりである。

科 目	平成29年度	平成28年度	増 加 額	増 加 率
繰 越 金	円 14,486,415	円 6,171,685	円 8,314,730	% 134.7
売 電 収 入	8,504,117	8,388,781	115,336	1.4

支出済額の増加は、環境エネルギー推進費の18万1,899円（244.9%）である。

不用額は、執行残によるものである。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延床面積)				
	前年度末 現在高	決算年度中増減高		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		増	減		
行政財産	44,179,215.84 ^{m²}	36,422.20 ^{m²}	108,710.64 ^{m²}	44,106,927.40 ^{m²}	2,864,382.19 ^{m²}	17,859.14 ^{m²}	52,582.86 ^{m²}	2,829,658.47 ^{m²}
普通財産	42,846,391.60	109,927.13	26,952.83	42,929,365.90	49,216.31	50,640.93	9,839.81	90,017.43
合 計	87,025,607.44	146,349.33	135,663.47	87,036,293.30	2,913,598.50	68,500.07	62,422.67	2,919,675.90

(ア) 行政財産

土地の増加の主なものは、桐生特別支援学校の県立への移管による増加であり、減少の主なものは、公立大学法人化に伴う女子大学及び県民健康科学大学の普通財産への振替である。

建物の増加の主なものは、県立学校の新築・増築であり、減少の主なものは、女子大学及び県民健康科学大学の普通財産への振替である。

なお、行政財産の用途廃止等の手続に適正を欠く事例があったので、今後の事務処理に当たっては、十分配慮されたい。

(イ) 普通財産

土地の増加の主なものは、女子大学及び県民健康科学大学の行政財産からの振替であり、減少の主なものは、県有地の売却である。

建物の増加の主なものは、女子大学及び県民健康科学大学の普通財産からの振替であり、減少の主なものは、県有施設の売却及び解体撤去である。

イ 山 林

区 分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量				
		前年度末 現在高	決算年度中増減高		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
			増	減		増	減		
行政財産	所有	1,958,331.15 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	1,958,331.15 ^{m²}	11,299.10 ^{m³}	45.20 ^{m³}	0.00 ^{m³}	11,344.30 ^{m³}
	分収	104,776.00	0.00	0.00	104,776.00	1,927.00	3.00	0.00	1,930.00
	計	2,063,107.15	0.00	0.00	2,063,107.15	13,226.10	48.20	0.00	13,274.30
普通財産	所有	38,714,731.32	0.00	0.00	38,714,731.32	884,117.34	0.00	0.00	884,117.34
	分収	148,760.00	0.00	0.00	148,760.00	6,504.00	0.00	0.00	6,504.00
	計	38,863,491.32	0.00	0.00	38,863,491.32	890,621.34	0.00	0.00	890,621.34
合 計		40,926,598.47	0.00	0.00	40,926,598.47	903,847.44	48.20	0.00	903,895.64

(ア) 行政財産

a 面積

「所有」「分収」とともに、増減なしである。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加は、農林大学校演習林の自然成長である。

「分収」の増加は、富岡実業高等学校部分林の自然成長である。

(イ) 普通財産

a 面積

「所有」「分収」とともに、増減なしである。

b 立木の推定蓄積量

「所有」「分収」とともに、増減なしである。

ウ 動 産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
動 産	浮棧橋	機 1	機 0	機 0	機 1
	航空機	1	0	0	1

エ 工 物 権

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
		件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
行政財産	地上権	件 38	m ² 902.60	件 0	m ² 0.00	件 0	m ² 0.00	件 38	m ² 902.60
	地役権	1	24.58	0	0.00	0	0.00	1	24.58
普通財産	地上権	2	210,545.00	0	0.00	0	0.00	2	210,545.00

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	件 124	件 20	件 7	件 137
実 用 新 案 権	5	0	1	4
商 標 権	23	3	1	25
著 作 権	41	1	0	42
意 匠 権	0	0	0	0
育 成 者 権	32	0	2	30
合 計	225	24	11	238

(ア) 増加の内容は、次のとおりである。

特許権	複合吸音材等	20件
商標権	ぐんまちゃん家等	3件
著作権	群馬県衛生環境研究所年報第49号	1件

(イ) 減少の内容は、次のとおりである。

特許権	圧電ポンプ等	7件
実用新案権	ネット地	1件
商標権	ほのぼの群馬	1件
育成者権	群馬GLD-17号等	2件

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	764,668,950 円	4,000,000 円	0 円	768,668,950 円
合 計	764,668,950	4,000,000	0	768,668,950

増加の内容は、次のとおりである。

碓氷製糸株式会社

4,000,000円

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	1,668,080,000 円	0 円	0 円	1,668,080,000 円
出 え ん 金	17,337,135,051	0	0	17,337,135,051
合 計	19,005,215,051	0	0	19,005,215,051

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	2,081 台	209 台	209 台	2,081 台
動 物	3 頭	0 頭	1 頭	2 頭
機械器具その他	9,741 点	507 点	3,628 点	6,620 点
合 計	11,825	716	3,838	8,703

(注)上記の数は、重要物品のみである。なお、増減数には管理換の数を含む。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計	3,744,431,574 円	508,208,820 円	603,849,912 円	3,648,790,482 円
特 別 会 計	2,561,101,727	115,529,659	319,231,319	2,357,400,067
合 計	6,305,533,301	623,738,479	923,081,231	6,006,190,549

一般会計で年度末現在高が増加した主なものは、次のとおりである。

緊急医師確保修学資金貸付金 199,476,000円
 ぐんま総合情報センター敷金 53,688,000円

一般会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

介護保険財政安定化基金貸付金 197,155,000円
 市町村建設事業資金貸付金 141,360,065円

特別会計で年度末現在高が増加したものは、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金貸付金 12,860,000円

特別会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

中小企業高度化資金貸付金 85,632,000円
 母子福祉資金貸付金 62,975,114円

(4) 基金

基金の名称	区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
				増	減	
財政調整基金	現金		円 14,437,446,315	円 1,647,363,358	円 5,415,411,000	円 10,669,398,673
災害救助基金	救助 物資	点数	点 173,110	点 34,268	点 35,038	点 172,340
		価格	円 60,918,415	円 7,246,649	円 6,467,609	円 61,697,455
	現金		円 1,303,010,910	円 318,422	円 7,246,649	円 1,296,082,683
福祉積立基金	現金		円 125,366,953	円 1,722,498	円 0	円 127,089,451
減債基金	有価証券		円 42,214,860,000	円 4,600,000,000	円 99,990,000	円 46,714,870,000
	現金		円 13,700,107,655	円 12,837,309,968	円 18,424,662,569	円 8,112,755,054
	平成30年5月31日：5,233,413,532円取崩（平成30年3月31日以前支出負担行為）					
地域環境 保全基金	有価証券		円 388,451,655	円 0	円 16,807,836	円 371,643,819
	現金		円 11,851,258	円 16,807,836	円 0	円 28,659,094
地域振興基金	有価証券		円 2,233,597,016	円 0	円 96,645,043	円 2,136,951,973
	現金		円 144,678,742	円 96,645,043	円 0	円 241,323,785
地域福祉基金	有価証券		円 3,496,064,893	円 0	円 151,270,502	円 3,344,794,391
	現金		円 103,935,107	円 151,270,502	円 0	円 255,205,609
林業従事者 対策基金	有価証券		円 971,129,136	円 0	円 42,019,582	円 929,109,554
	現金		円 144,731,663	円 9,531,647	円 0	円 154,263,310
	平成30年5月31日：35,727,131円取崩（平成30年3月31日以前支出負担行為）					
中山間地域 ふるさと農村 活性化基金	有価証券		円 679,790,396	円 0	円 29,413,710	円 650,376,686
	現金		円 138,943,480	円 17,319,664	円 0	円 156,263,144
介護保険財政 安定化基金	現金		円 1,568,759,328	円 197,453,967	円 0	円 1,766,213,295
森林整備地域 活動支援基金	現金		円 148,934,945	円 2,524,692	円 5,361,900	円 146,097,737
	平成30年5月31日：1,046,250円取崩（平成30年3月31日以前支出負担行為）					

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
国民健康保険 広域化等 支援基金	有価証券	円 194,225,828	円 1,312,199	円 195,538,027	円 0
	現金	円 461,637,270	円 82,634	円 461,719,904	円 0
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	円 1,350,732,914	円 272,106,596	円 0	円 1,622,839,510
消費者行政 活性化基金	現金	円 25,134,340	円 5,014	円 0	円 25,139,354
安心子ども基金	現金	円 1,450,101,742	円 212,110	円 798,708,000	円 651,605,852
	平成30年5月31日：512,835,000円取崩（平成30年3月31日以前支出負担行為）				
地域自殺対策 緊急強化基金	現金	円 31,025,875	円 5,564	円 1,330,000	円 29,701,439
	平成30年5月31日：847,000円取崩（平成30年3月31日以前支出負担行為）				
森林整備加速化 ・林業再生基金	現金	円 376,017,431	円 37,963	円 376,055,394	円 0
文化振興基金	有価証券	円 388,451,655	円 0	円 16,807,836	円 371,643,819
	現金	円 118,612,586	円 13,618,398	円 19,609,846	円 112,621,138
	平成30年5月31日：25,148,389円取崩、8,853,323円積増（平成30年3月31日以前支出負担行為）				
農業構造改革 支援基金	現金	円 1,100,864,286	円 448,944	円 122,885,257	円 978,427,973
	平成30年5月31日：179,137,642円取崩（平成30年3月31日以前支出負担行為）				
ぐんま緑の 県民基金	現金	円 1,198,269,112	円 836,473,207	円 959,863,169	円 1,074,879,150
	平成30年5月31日：883,489,686円取崩、187,353,504円積増（平成30年3月31日以前支出負担行為）				
世界遺産・ ぐんま絹遺産 継承基金	現金	円 12,347,686	円 4,458,977	円 5,000,000	円 11,806,663
	平成30年5月31日：73,242円積増（平成30年3月31日以前支出負担行為）				
地域医療介護 総合確保基金	現金	円 7,378,579,993	円 2,702,970,862	円 2,656,505,247	円 7,425,045,608
	平成30年5月31日：3,253,821,406円取崩、13,834,797円積増（平成30年3月31日以前支出負担行為）				
コンベンション 施設建設基金	現金	円 1,500,175,000	円 299,213	円 0	円 1,500,474,213
国民健康保険 財政安定化基金	現金	円 1,015,078,440	円 3,210,242,459	円 0	円 4,225,320,899
ぐんま未来 創生基金	現金	円 0	円 1,000,184,109	円 0	円 1,000,184,109
	平成30年5月31日：1,000,000,000円取崩（平成30年3月31日以前支出負担行為）				
基金現金・有価証券計		円 98,412,913,610	円 27,620,725,846	円 29,902,851,471	円 96,130,787,985

（注）救助物資は取得価格、有価証券は額面金額を示す。